

## 平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	経済連携協定	担当部局庁	経済局 アジア大洋州局 南部アジア部 中南米局・欧州局 中東アフリカ局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	経済連携課 地域政策課 北東アジア課 大洋州課 中国・モンゴル第二課 南東アジア第一課 南東アジア第二課 南西アジア課 中・東欧課 中米カリブ課 南米課 中東第二課	課長 林 禎二 課長 伊従誠 課長 小野 啓一 課長 飯田 慎一 課長 有馬 裕 課長 佐々山 拓也 課長 山本 敏生 課長 田島 浩志 課長 河津 邦彦 課長 野口 泰 課長 星野 芳隆 課長 中込 正志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組 Ⅰ-1 アジア大洋州地域外交 Ⅰ-3 中南米地域外交 Ⅰ-4 欧州地域外交 Ⅰ-5 中東地域外交	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一・二・三項 外務省組織令第39項・第44項他	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> <li>交渉検討段階のEPA カナダ、中韓、モンゴル、EU、コロンビアとの共同研究等交渉開始に向けた取り組みを精力的に進め、早期の交渉開始を目指す。</li> <li>交渉中のEPA 韓国、インド、豪州、GCC、ペルーとの交渉があり、締結に向けて、集中的に会合を開催し、早期交渉妥結を目指す。</li> <li>締結済みのEPA ASEAN(AJCEP)、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、スイス、チリ、メキシコとは、協定の運用規則に沿って、再協議、継続交渉を行なうため、各分野の小委員会等を開催する。 更に本協定の実施及び運用について協議するための合同委員会を設置し、開催する。</li> <li>租税条約・投資協定 GCCとの租税条約、韓中他との投資協定交渉についても、締結に向けた交渉会合を行ない、早期の妥結を目指す。</li> <li>看護師・介護福祉士関連業務 日尼EPA、日比EPAにおける看護師・介護福祉士候補者受入れを含むパッケージとしてのEPA人的交流の拡大を図る。</li> <li>その他の業務 EPA交渉を円滑に進めるために、知見のある専門家の雇用、EPA協定導入に伴う経済効果調査、EPA交渉関連の資料の購入、譲許表のデータベース化、一般国民への広報活動、投資環境調査等EPA交渉を支障なく進めるための事業を行う。</li> </ol>			

実施方法		■直接実施		■委託・請負		□補助		□負担		□交付		□貸付		□その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求										
	予算 の 状況	当初予算	226	241	205	196	192									
		補正予算	-	-	-	-										
		繰越し等	-	-	-	-										
		計	226	241	205	196	192									
		執行額	108	123	117											
	執行率 (%)	57.87%	65.41%	57.20%												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)								
	二国間、多国間との経済連携協定交渉等の進捗状況。		成果実績	共同研究等交渉に向けた取組の開始	EU共同研究検討作業	日中韓共同研究EUスコーピング モンゴル共同研究	コロンビア EU カナダ	2								
	共同研究等交渉に向けた取組の開始。交渉の開始。交渉の妥結・署名・発効。		成果実績	交渉の開始	ペルー			4								
			成果実績	交渉の妥結・署名・発効	スイス ベトナム		インド ペルー	2								
			達成度	%	100	75	100									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込								
	平成23年度において、以下のEPA関連会合が開催された。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓EPA 1回</li> <li>・日豪EPA 3回</li> <li>・日加EPA、 3回</li> <li>・日モンゴルEPA 1回</li> <li>・日中韓EPA 2回</li> <li>・日EU・FTA 1回</li> <li>・日ASEAN 6回</li> <li>・日馬EPA 1回</li> <li>・日比EPA 5回</li> <li>・日泰EPA 2回</li> <li>・日越EPA 3回</li> <li>・日文EPA 3回</li> <li>・日尼EPA 10回</li> <li>・日GCC・FTA 1回</li> <li>・日スイスEPA 3回</li> <li>・日墨EPA 1回</li> <li>・日ペルーEPA 1回</li> <li>・日チリEPA 1回</li> <li>・日コロンビア 2回</li> </ul> (本邦開催会合、非公式会合、関連会合を含む)		活動実績 (当初見込み)		17	31	50	—								
単位当たり コスト	0.23 (百万円/1回)		算出根拠	平成23年度実績額/交渉回数												

	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	検討交渉段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉	35	36	経済連携協定関係事業に関し、協定締結済国との再協議回数の見直しによる減
	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	44	35	
	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費	26	27	
	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	0.5	0.5	
	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費	4	4	
	日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費	-	-	
	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	3	3	
	日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定紛争処理経費	-	-	
	二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費	1	3	
	自由貿易協定・掲載連携協定関係事務費	1	0.6	
	日印経済連携協定関連会合開催経費	3	6	
	日豪経済連携協定交渉会合開催経費	5	5	
	日・インドネシア経済連携協定関係経費	4	4	
	日韓EPA関係経費	5	3	
	日・フィリピン経済連携協定関係経費	1	1	
	日・マレーシア経済連携協定関係経費	0.8	0.3	
	日・ブルネイ経済連携協定関係経費	0.7	0.5	
	日・ベトナム経済連携協定関係経費	0.9	0.9	
	日・タイ経済連携協定関係経費	0.9	0.9	
	日・ASEAN包括的経済連携関係経費	0.6	-	
	日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業	5	6	
	日印社会保障協定の作業部会にかかる経費	3	-	
	日・南米経済連携枠組みの構築等	24	23	
	日墨経済連携協定各種委員会関係経費	5	5	
中東欧経済連携・投資協定関係会合開催経費	3	3		
GCCとの経済連携関係経費	20	27		
計	196	192		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	EPA交渉は、我が国のビジネス・投資環境を整備・拡充を図るものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	EPA交渉を進めるにあたって、各種会合が開催されるが、国内開催、海外開催に係る経費については、見積もり合わせ、入札などを用いて、必要最小限となるように常に配慮し、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	EPA交渉の早期締結を目指すには、在外公館の活用が必要であり、特に、海外開催にあたっては、必要最小限の出張人数となるように、交渉前に電子メール、電話会議、ビデオ会議を併用するなど、その時々にあわせた効率の高い手段を用いてEPAの早期締結に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>平成23年度における各国とのEPA交渉等は、東日本大震災の影響等が大きく、年度当初の計画に沿って進めることが困難な事情があったため、全体の執行額が減額となった。</p> <p>平成23年度においては、国内開催会合、海外開催会合を合算すると、30回以上の会合が開催されたが、それぞれの会合にかかる経費について、節約努力に努め、最小限の支出となるように配慮した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	経済連携協定関係事業に関し、協定締結済国との再協議回数の見直しによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	519 525 529 541 542 551 548 556 349 353 361 393 368 387 395 380 394 386 397 371 373 350 385 396 430 427 537 492 509 515 517	平成23年行政事業レビュー	499 500 502 514 517 519 521 新23-59 新23-60 新23-62 329 333 343 358 366 367 370 371 373 380 新23-33 新23-38 411 415 457 476

(別紙)

個別事業名	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	82	75	38	35	36
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	82	75	38	35	36
	執行額	59	54	22			
執行率(%)	71.6%	72.3%	67.0%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	35	36				
	計	35	36				

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

※平成23年度実績を記入

外務省  
22.1百万円

・多角的自由貿易体制の維持・強化の経済連携の推進

A: 首席代表他31名

22.1百万円

詳細別紙のとおり

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	22.1			
計		22.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.0		
2	出張者B	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.3		
3	出張者C	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.1		
4	出張者D	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		
5	出張者E	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.3		
6	出張者F	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.2		
7	出張者G	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.0		
8	出張者H	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.9		
9	出張者I	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.9		
10	出張者J	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.9		

B.

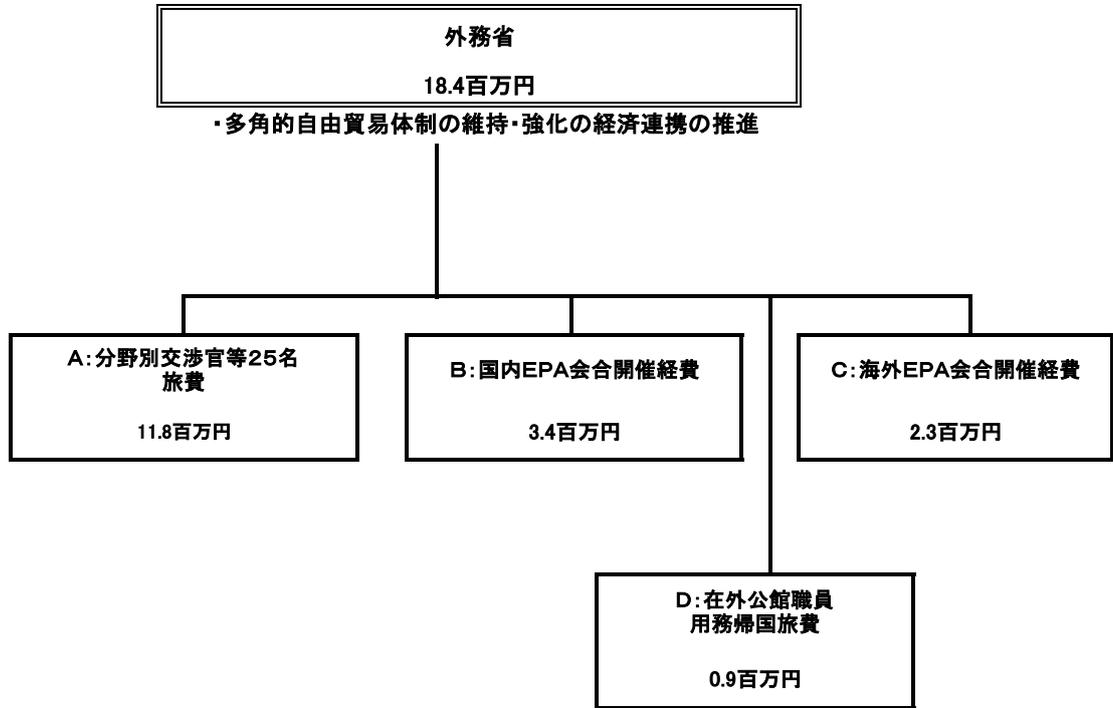
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	38	37	44	35
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	38	37	44	35
	執行額	-	17.0	18.4			
執行率(%)	-	46.3%	32.8%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	26	23				
	借料・損料	10	6				
	会議費	6	4				
	通信費	2	2				
	計	44	35				

個別事業名： 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

個別事業名： 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	11.8			
計		11.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会食経費	3.4			
計		3.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	車借上	2.3			
計		2.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
2	出張者B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		
3	出張者C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		
4	出張者D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
5	出張者E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
6	出張者F	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
7	出張者G	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.5		
8	出張者H	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.5		
9	出張者I	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.5		
10	出張者J	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.4		

B. 国内開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 芝パークホテル	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.9	随意契約	
2	株式会社 フジランド	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー、会議費	0.7	随意契約	
3	(株)マックスパート 晴海 グランドホテル	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.5	随意契約	
4	株式会社 ステージ	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における機材借り上げ経費	0.3	随意契約	
5	コーヒーコーヒー虎ノ門店	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー	0.3	随意契約	
6	ジパング 赤坂店	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.2	随意契約	
7	霞ヶ関東海倶楽部	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.2	随意契約	
8	日本交通株式会社 赤坂 営業所	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
9	株式会社 ダイナック	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
10	(株)柿安本店	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	

C. 海外開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	LOGITEM VIETNAM CORP. No.1	締結済みEPAの再協議、継続協議等のベトナム会合における自動車 借り上げ経費	0.5	随意契約	
2	WASHINTONRENT. CO.	TPP協議等の自動車借り上げ経費	0.5	随意契約	
3	CROWNE CHAUFFEURS	締結済みEPAの再協議、継続協議等の豪州会合における車借上げ 経費	0.4	随意契約	
4	BTW TECHNOLOGY PTE LTD	締結済みEPAの再協議、継続協議等のシンガポール会合における車 借上げ経費	0.3	随意契約	
5	EDMUNDO ALBERTO GAGO VIDAL	締結済みEPAの再協議、継続協議等のチリ会合における車借上げ経 費	0.3	随意契約	
6	S.NAAZ ENTERPRISE	締結済みEPAの再協議、継続協議等のブルネイ会合における車借上 げ経費	0.3	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D. 在外公館職員用務帰国旅費

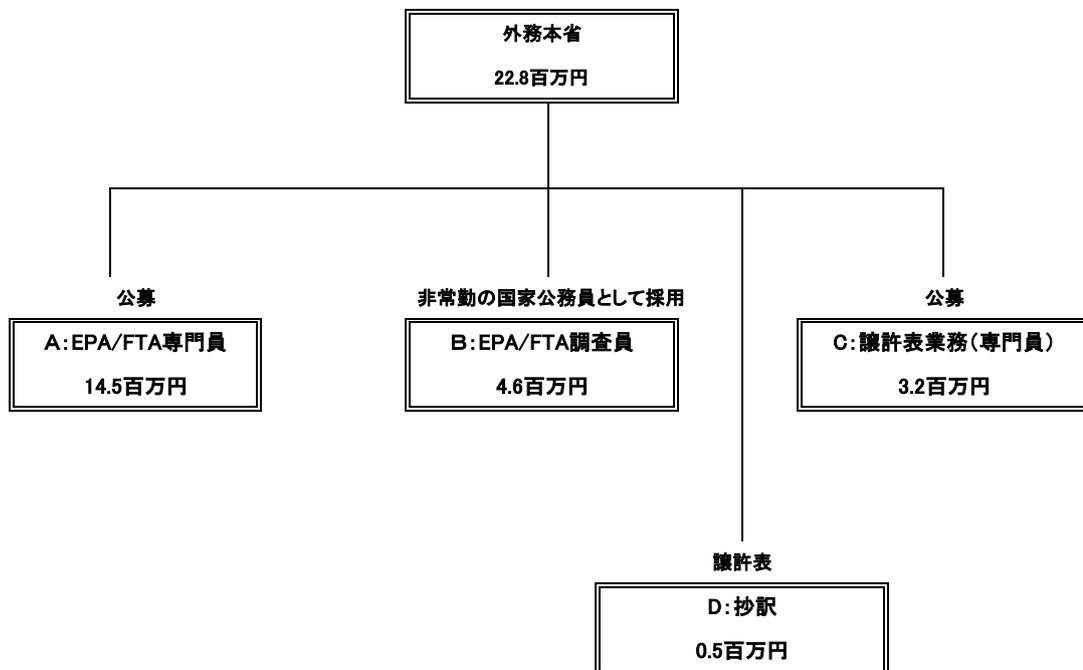
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.5		
2	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	20	23	26	27
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	16	20	23	26	27
		執行額	15.0	18.0	22.8		
	執行率(%)	94.6%	91.6%	64.4%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	26	27				
	計	26	27				

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	EPA/FTA専門員謝金	14.5			
計		14.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	EPA/FTA調査員謝金	4.6			
計		4.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	譲許表専門員謝金	3.2			
計		3.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

支出先上位10者リスト

A. EPA専門員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	原産地・物品の貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.8		
2	個人D	サービスの貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.7		
3	個人B	日豪、日GCC担当EPA交渉担当専門員への謝礼 12か月分	3.3		
4	個人E	日中韓FTA投資分野担当専門員への謝礼 6か月分	2.2		
5	個人E	TBT分野担当専門員への謝礼 6か月分	0.9		
6	個人F	エネルギー分野担当専門員への謝礼 2ヶ月分	0.6		
7					
8					
9					
10					

B. EPA調査員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.6		
2	個人H	自然人の移動分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
3	個人I	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 譲許表作成(専門員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	日ASEAN他譲許表担当専門員への謝礼 12か月分	3.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C. 抄訳作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 アーバンコネクションズ	日中韓FTA共同研究報告書のネイティブチェック	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度(国内作業終了) 国外作業については終了未定		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	12	6	6	0.5	0.5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	12	6	6	0.5	0.5
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	業務委託	0.5	0.5				
	計	0.5	0.5				

## (別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	4
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	5	5	4	4	4
	執行額		5.0	3.0	1.8		
執行率(%)		100.1%	63.9%	57.0%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	業務委託	4	4				
	計	4	4				

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

※平成23年度実績を記入

外務本省  
1.8百万円  
経済連携協定の効果に係る委託調査

【一般競争入札：総合評価落札方式】

A. 株式会社リベルタス・  
コンサルティング  
1.3百万円

【少額随意契約・見積もり合わせ】

C. 三菱UFJリサーチアンド  
コンサルティング株式会社  
0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

貿易の自由化が国内の消費者にもたらす影響につ  
いて分析し、分析結果・インプリケーションを盛り込  
んだ報告書を作成する。

TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、国境を  
撤廃したときに、国内価格がどの程度影響を受けるか、国内  
生産及び輸入に対する需要はどの程度変化するのか等につ  
いて試算を行ない、い、日本国内での経済的効果・影響を調  
査する。

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	(委託概要)				
	人件費	1.0			
	報告書作成	0.1			
	管理費	0.1			
	消費税	0.1			
計		1.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	貿易の自由化が国内の消費者にもたらす影響について分析し、分析結果・インプリケーションを盛り込んだ報告書を作成する。	1.3	一般競争入札 (総合評価方式)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C. 三菱UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社	TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、国境を撤廃したときに、国内価格がどの程度影響を受けるか、国内生産及び輸入に対する需要はどの程度変化するのか等について試算を行ない、日本国内での経済的効果・影響を調査する。	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

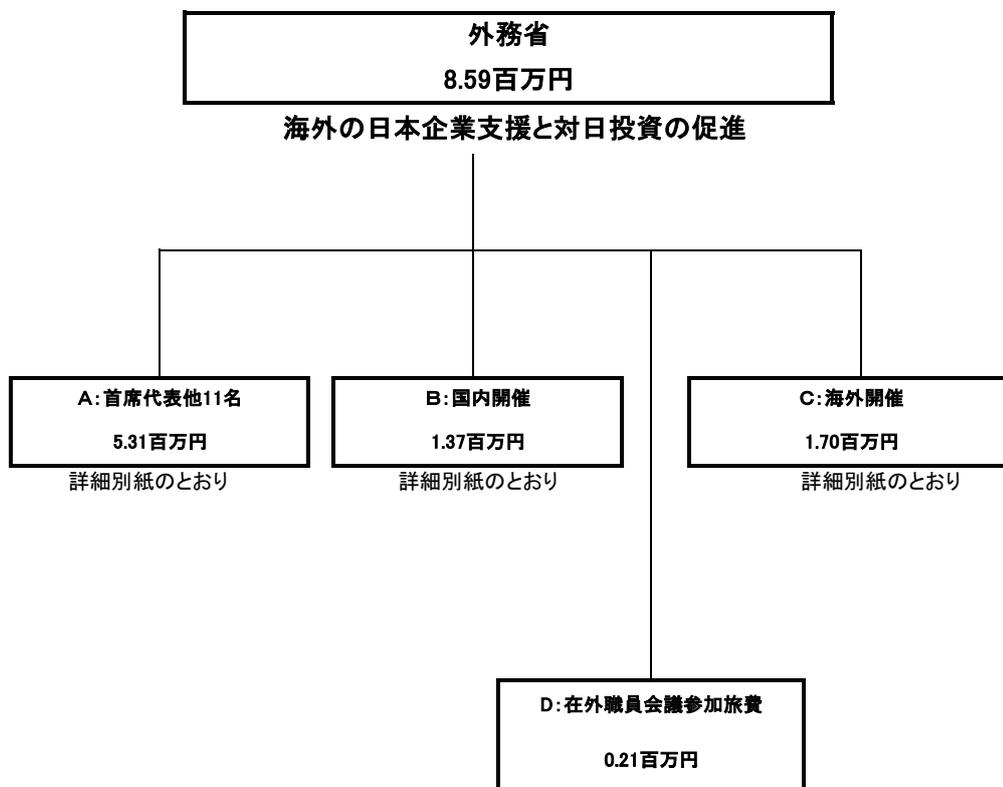
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

<b>個別事業名</b>	日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始 ・平成23年度終了		<b>担当課室</b>	経済連携課		課長 林 禎二	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条一. 口		<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	4	2	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計		6	4	2	-	-
	執行額		4.0	4.0	8.6	-	-
執行率 (%)		59.3%	102.0%	301.8%	-	-	
平成 24 ・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
		-	-				
	計	-	-				

個別事業名： 日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	5.3			
計		5.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会食経費	1.4			
計		1.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	車借上	1.2			
通信費	携帯電話借料・通話料	0.5			
計		1.7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.5		
2	出張者B	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.2		
3	出張者C	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.9		
4	出張者D	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.3		
5	主張者E	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.3		
6	出張者F	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2		
7	出張者G	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2		
8	出張者H	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2		
9	出張者I	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2		
10	出張者J	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2		

B. 国内開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 仁	日中韓投資協定東京会合における会食経費	0.7	随意契約	
2	株式会社 フジランド	日中韓投資協定東京会合における水、コーヒー、会議費	0.2	随意契約	
3	株式会社 ひらまつ	日中韓投資協定東京会合における会食経費	0.2	随意契約	
4	株式会社 プリオコーポレーション	日中韓投資協定東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
5	株式会社 うかい	日中韓投資協定東京会合における会食経費	0.07	随意契約	
6	株式会社 テリオ	日中韓投資協定東京会合における水、コーヒー、会議費	0.05	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B. 海外開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MOTORCAR OF STATE GUEST	日中韓投資協定中国会合における車借上経費	1.2	随意契約	
2	山東海外国際旅行有限公司	日中韓投資協定中国会合における携帯電話関連経費	0.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 在外職員会議参加旅費

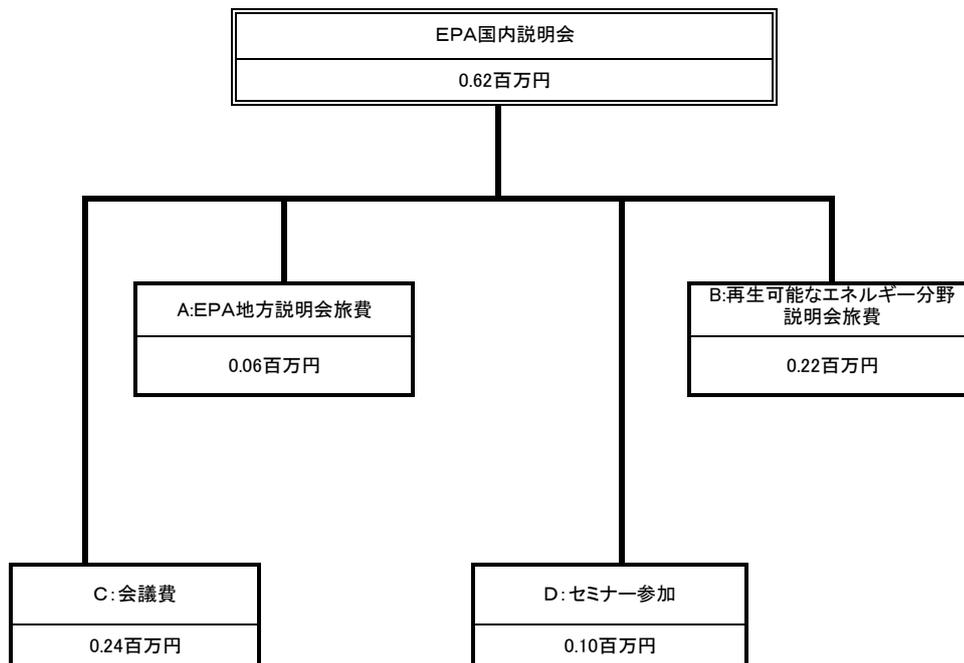
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日中韓投資協定交渉に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.21		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3
	執行額		3	1	0.62		
執行率(%)		94.4%	31.3%	20.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	業務委託	2.1	2.0				
	旅費	0.7	0.6				
	借料・損料	0.5	0.6				
	計	3.3	3.2				

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

支出先上位10者リスト

A. EPA地方説明会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
2	出張者B	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 再生可能なエネルギー分野説明会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.07		
2	出張者B	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.07		
3	出張者C	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.07		
4	出張者D	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 会議費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ダイナック	再生可能エネルギー分野会合における会食経費	0.24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D. セミナー参加

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災とEPAに関連するシンポジウム参加費	0.03		
2	個人B	東日本大震災とEPAに関連するシンポジウム参加費	0.03		
3	個人A	農業生産者の自立に関するシンポジウム参加費	0.02		
4	個人B	農業生産者の自立に関するシンポジウム参加費	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定紛争 処理経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成23年度終了		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	9	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	9	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
		-	-				
	計	-	-				

## (別紙)

<b>事業名</b>	二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	経済連携課		課長 林 禎二	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項ロ		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	4	1	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	4	1	3
	執行額	-	-	0.3			
執行率(%)	-	-	6.38%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求			
	旅費		1	3			
	計		1	3			

個別事業名： 二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費

※平成23年度実績を記入

外務本省  
0.3百万円

二国間投資協定交渉の環境調査

A:担当官1名  
0.3百万円

詳細別紙のとおり

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)



個別事業名： 二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	投資環境調査のための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

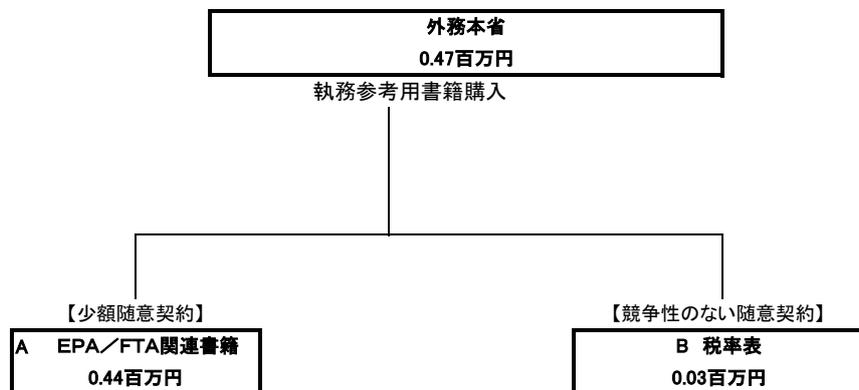
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定関係事務費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一. 口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 政策推進指針(平成23年5月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1	1	0.6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	1	1	0.6
		執行額	-	-	0.5		
	執行率(%)	-	-	45.2%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	物品購入費	0.6	-				
	消耗品費	0.6	0.6				
	計	1.1	0.6				

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

支出先上位10者リスト

A. EPA/FTA関連書籍

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	洋書、和書執務参考書籍購入経費	0.30	随意契約	
2	(株)文研堂書店	TPP, 広域経済連携関連書籍購入経費	0.07	随意契約	
3	(株)三省堂書店	二国間FTA/EPA関連書籍、経済雑誌購入経費	0.07	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 税率表

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本関税協会	我が国の税率データの購入経費	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

事業名	日印経済連携協定関連会合開催経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	南西アジア課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項、第四項、第八項、第二十四項		関係する計画、通知等	日印共同研究会の勧告に基づく日印両首脳の合意			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	2	3	6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	9	2	3	6
		執行額	5	4	0.1		
	執行率(%)	61.0%	44.0%	5.0%			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議費	0.8	0.9				
	旅費	2.3	4.8				
	計	3.1	5.7				

個別事業名: 日印経済連携協定関連会合開催経費

\* 23年度実績を記入

外務省 0.12百万円
デリー・ムンバイ回廊に関する インド・日本・シンガポール・ラウンドテーブル

A: 在外送金(シンガポール) 1件 0.12百万円
-------------------------------

【レセプション経費】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

個別事業名： 日印経済連携協定関連会合開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日印経済連携協定関連会合開催経費

支出先上位10者リスト

A.

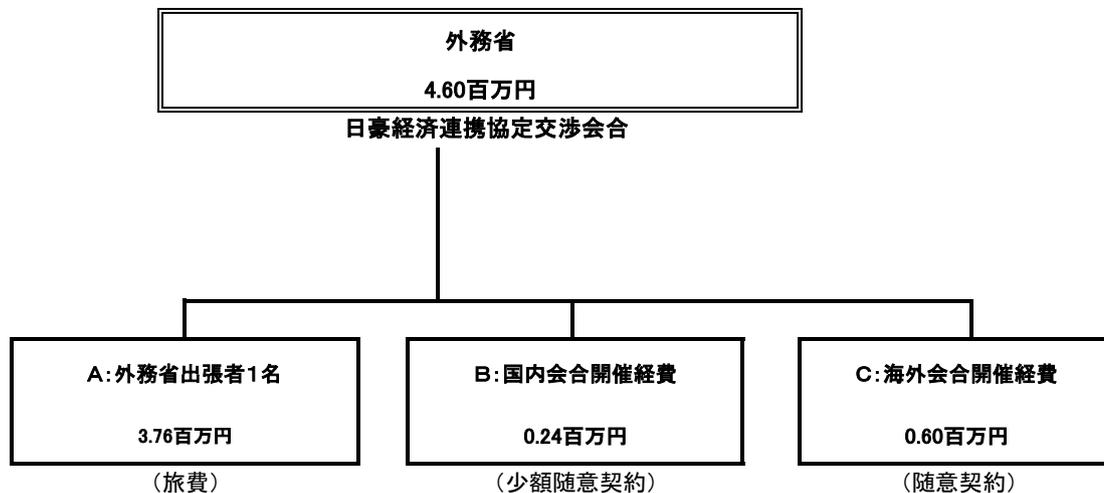
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンガポールホテル	レセプション開催に係る経費	0.12	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

<b>事業名</b>	日豪経済連携協定交渉会合開催経費		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	大洋州課		課長 飯田 慎一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条		<b>関係する計画、通知等</b>	2009年12月の日豪首脳会談において、鳩山総理から、本件交渉を加速化させていきたい旨発言があった。			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	8	8	6	5	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	8	6	5	5
		執行額	1	1	1		
	執行率(%)	12.0%	12.0%	12.0%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	<b>24年度当初予算</b>	<b>25年度要求</b>				
	旅費	2.6	1.7				
	会議費	2.5	3.2				
	計	5.0	4.9				

個別事業名： 日豪経済連携協定交渉会合開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

個別事業名： 日豪経済連携協定交渉会合開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	3.8			
計		3.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日豪EPA交渉会合へ出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.0		
2	出張者B	日豪EPA交渉会合へ出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.95		
3	出張者C	日豪EPA交渉会合へ出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.7		
4	出張者D	日豪EPA交渉会合へ出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.6		
5	出張者E	日豪EPA交渉会合へ出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファンダース東京	日豪EPA交渉東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
2	(株)テリオ	日豪EPA交渉東京会合における水、コーヒー経費	0.04	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	mantra	日豪EPA豪州会合における車借り上げ経費	0.4	随意契約	
2	MURRAYS	日豪EPA豪州会合における車借り上げ経費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

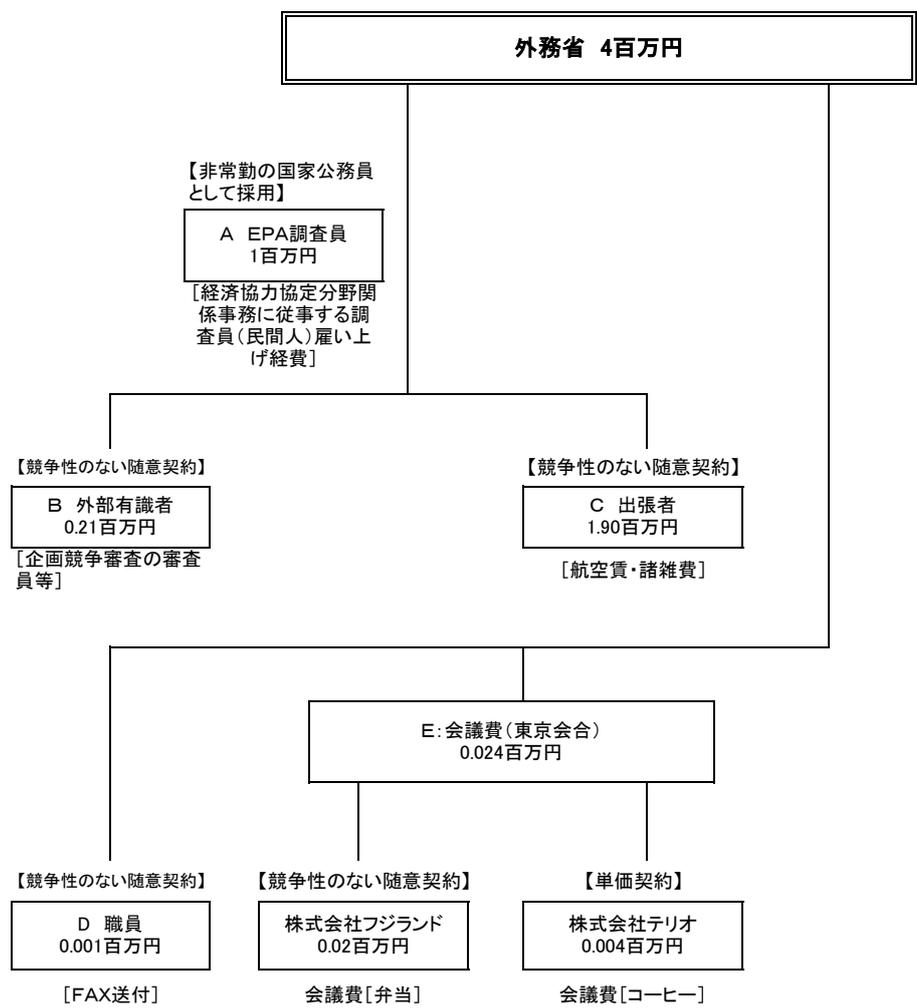
## (別紙)

事業名	日・インドネシア経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、 外務省組織令第44条		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	4	4
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	5	5	4	4	4
		執行額	4	3	4		
	執行率(%)	71.4%	78.9%	86.9%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	2.0	1.6				
	旅費	1.9	1.9				
	会議費	0.2	0.2				
	計	4.1	3.7				

個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済連携協定協力分野関係事務従事調査員	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A. EPA調査員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EPA調査員	経済連携協定分野関係に従事	1.0	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B 外部有識者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	企画競争審査の審査員等	0.07	-	-
2	外部有識者	企画競争審査の審査員等	0.07	-	-
3	外部有識者	企画競争審査の審査員等	0.07	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C 旅費(出張者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日インドネシア経済連携協定関連会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.7	-	-
2	出張者B	日インドネシア経済連携協定関連会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.5	-	-
3	出張者C	日インドネシア経済連携協定関連会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.3	-	-
4	出張者D	日インドネシア経済連携協定関連会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	-	-
5	出張者E	日インドネシア経済連携協定関連会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D FAX送付

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	日インドネシア経済連携協定関連資料のFAX送信事務手続き	0.001	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E 会議費(弁当)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	日インドネシア経済連携協定東京会合における弁当	0.02	随意契約	-
2	株式会社テリオ	日インドネシア経済連携協定東京会合におけるコーヒー	0.004	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

事業名	日韓EPA関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、 通知等	日韓首脳会談(平成22年5月)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	5	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	3	3	5	3
		執行額	4	3	3		
	執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	3.1	2.5				
	会議費	0.4	0.3				
	調査費	1.1	0.3				
	計	4.6	3.1				

個別事業名： 日韓EPA関係経費

\*平成23年度実績額を記入

外務省  
3百万円

出張者25名  
3百万円

個別事業名： 日韓EPA関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 日韓EPA関係経費

支出先上位10者リスト

A.

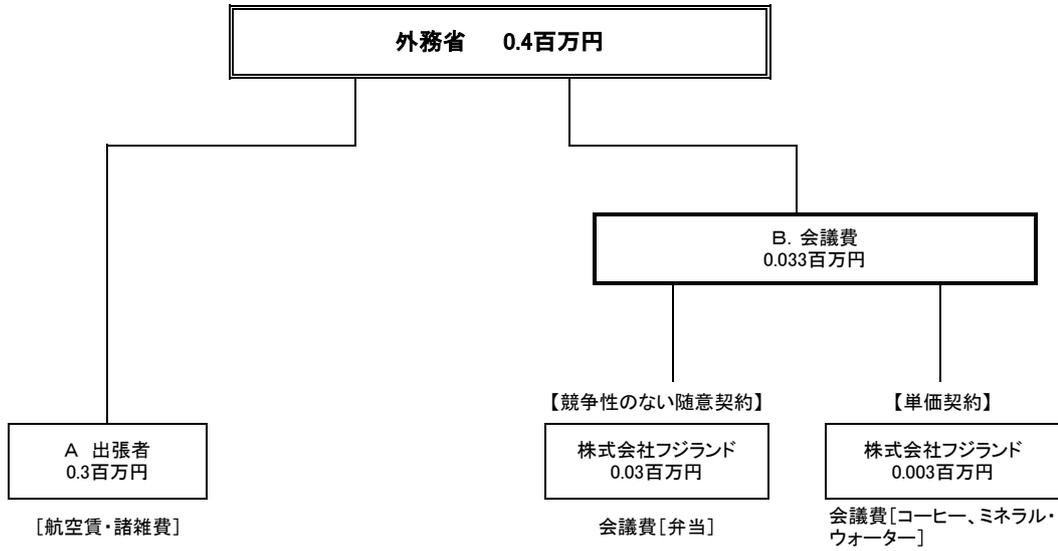
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
2	出張者B	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
3	出張者C	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
4	出張者D	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
5	出張者E	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
6	出張者F	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
7	出張者G	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
8	出張者H	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
9	出張者I	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—
10	出張者J	日韓EPA交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	—	—

## (別紙)

事業名	日・フィリピン経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I-I アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、 外務省組織令第44条		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	2	1	1	1
	執行額	1	1	0.4			
	執行率(%)	42.5%	88.6%	35.8%			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 ( 単位: 百万 円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	1.0	1.0				
	会議費	0.1	0.1				
	計	1.1	1.1				

個別事業名： 日・フィリピン経済連携協定関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 日・フィリピン経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日・フィリピン経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日フィリピン経済連携協定関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	-	-
2	出張者B	日フィリピン経済連携協定関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 会議費(弁当)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	日フィリピン経済連携協定関連東京会合における会食経費	0.03	随意契約	-
2	株式会社フジランド	日フィリピン経済連携協定関連東京会合における水、コーヒー代	0.003	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

事業名	日・マレーシア経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、 外務省組織令第44条		関係する計画、 通知等	-			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	3	2	0.9	0.8	0.3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	2	0.9	0.8	0.3
		執行額	0.7	-	0.2		
	執行率(%)	29.4%	-	21.3%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.7	0.26				
	会議費	0.1	0.07				
	計	0.8	0.3				

個別事業名： 日・マレーシア経済連携協定関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 日・マレーシア経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日・マレーシア経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日マレーシア経済連携協定関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

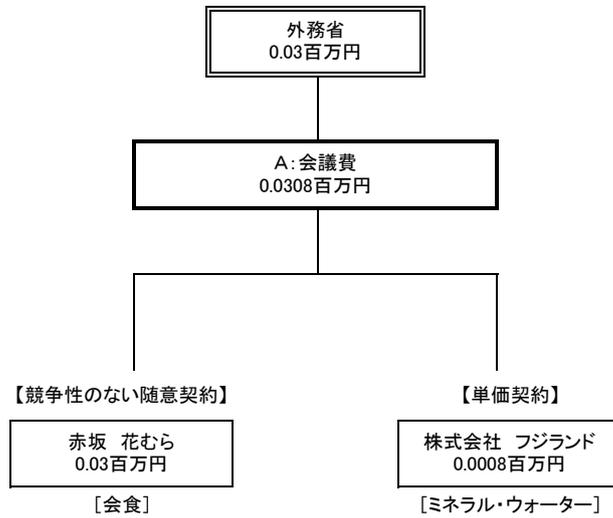
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

<b>事業名</b>	日・ブルネイ経済連携協定関係経費		<b>担当部局庁</b>	南部アジア部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条二・三、 外務省組織令第44条		<b>関係する計画、 通知等</b>	—			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	1	0.8	0.7	0.5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	1	0.8	0.7	0.5
	執行額	0.4	-	0.03	-	-	
執行率(%)	19.3%	-	4.2%	-	-		
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 ( 単位: 百万 円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.6	0.4				
	会議費	0.07	0.07				
	計	0.7	0.5				

個別事業名： 日・ブルネイ経済連携協定関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 日・ブルネイ経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名: 日・ブルネイ経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤坂 花むら	日ブルネイ経済連携協定関連東京会合における会食経費	0.03	随意契約	-
2	株式会社フジランド	日ブルネイ経済連携協定関連東京会合における水、コーヒー、会議費	0.0008	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

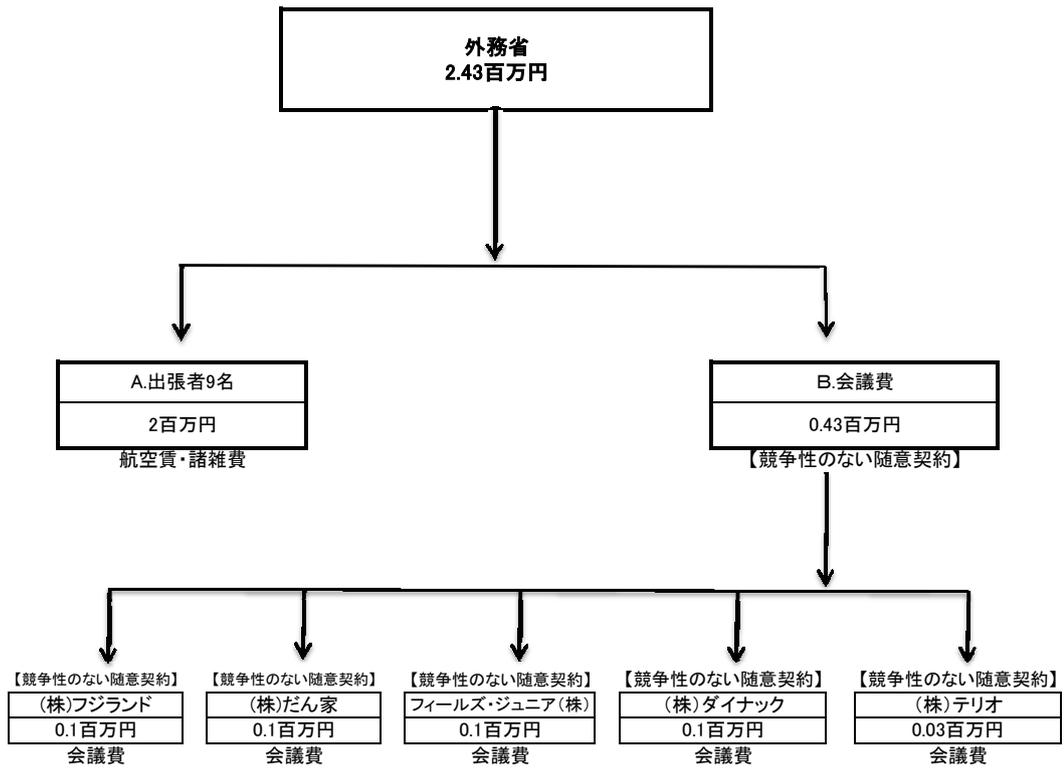
支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	日・ベトナム経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	1	1	0.9	0.9
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	1	1	0.9	0.9
		執行額	1	0.6	2.4		
	執行率(%)	33.3%	60.0%	243.0%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.5	0.56				
	会議費	0.4	0.36				
	計	0.9	0.92				



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名： 日・ベトナム経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 日・ベトナム経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.3		
2	出張者B	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.3		
3	出張者C	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.2		
4	出張者D	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.2		
5	出張者E	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.2		
6	出張者F	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.2		
7	出張者G	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.2		
8	出張者H	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.1		
9	出張者I	日ベトナムEPA関係会議出席のための航空賃、日当宿泊にかかる旅費	0.1		
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	日越EPA交渉の東京会合における水、コーヒー、会議費	0.1	随意契約	
2	(株)だん家	日越EPA交渉の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
3	フィールズ・ジュニア(株)	日越EPA交渉の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
4	(株)ダイナック	日越EPA交渉の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
5	(株)テリオ	日越EPA交渉の東京会合における水、コーヒー	0.03	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	日・タイ経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	1	1	0.9	0.9
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	1	1	0.9	0.9
	執行額		2	0.3	-		
執行率(%)		51.6%	26.9%	-			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.5	0.5				
	会議費	0.4	0.4				
	計	0.9	0.9				

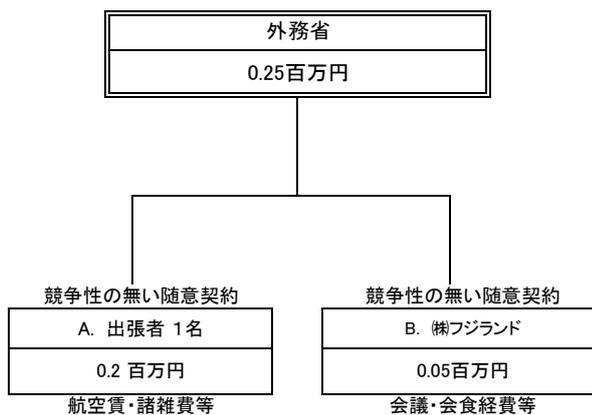
## (別紙)

事業名	日・ASEAN包括的経済連携関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条、 外務省組織令第39条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	1	0.6	0.6	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	9	1	0.6	0.6	-
	執行額	1	1	0.3	-	-	
執行率(%)	5.0%	43.0%	50.0%	-	-		
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.55	-				
	会議費	0.09	-				
	計	0.64	-				

個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日ASEAN包括的経済連携協定合同委員会出席のための航空賃、 日当宿泊に係る経費	0.20		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 会議費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱フジランド	経済的小委員会代表団との意見交換(会食)	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

事業名	日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等	「日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月発表) 「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」 (平成24年3月発表)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	6	5	6
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	6	5	6
	執行額	-	-	1	-	-	
執行率 (%)	-	-	17.0%	-	-		
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	3.0	3.0				
	会議費	1.0	1.4				
	借料・損料	0.9	1.0				
	通信費	0.1	0.2				
	計	5.0	5.6				

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る事業

※平成23年度実績を記入

外務省
1.00百万円

【事業総括】

A: 旅費: 4
1.00百万円

【職員出張旅費】

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る事業

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日モンゴル経済連携協定交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊にかかる経費	0.5		
2	出張者B	日モンゴル経済連携協定交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊にかかる経費	0.3		
3	出張者C	日モンゴル経済連携協定交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊にかかる経費	0.2		
4	出張者D	日モンゴル経済連携協定交渉関連会合出席のための航空賃、日当宿泊にかかる経費(キャンセル料)	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

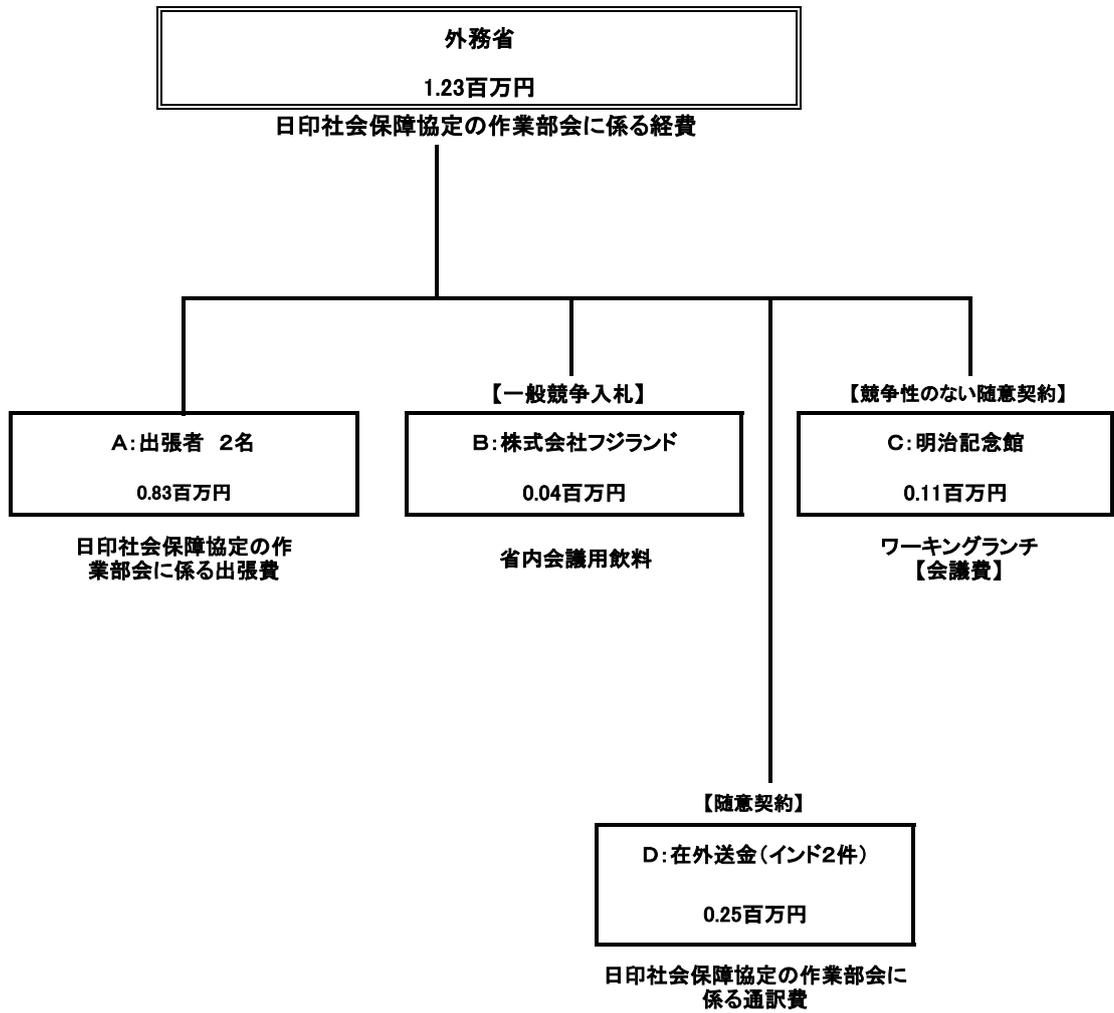
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

<b>事業名</b>	日印社会保障協定の作業部会にかかる経費		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	南西アジア課		課長 田島 浩志	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	日インド包括的経済連携協定(78条2)			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	2	3	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	2	3	-
	執行額	-	-	1	-	-	
	執行率(%)	-	-	52.2%	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼	0.5	-				
	旅費	2.3	-				
	会議費	0.1	-				
	計	2.9	-				

個別事業名： 日印社会保障協定の作業部会にかかる経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名： 日印社会保障協定の作業部会にかかる経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日印社会保障協定の作業部会にかかる経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者1	日印社会保障協定の作業部会出席のための航空賃、日当宿泊料に係る経費	0.56		
2	出張者2	日印社会保障協定の作業部会出席のための航空賃、日当宿泊料に係る経費	0.27		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	日印社会保障協定の作業部会にかかる飲料水代	0.04	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	日印社会保障協定の作業部会にかかるワーキングランチ	0.11	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日印社会保障協定の作業部会に係る通訳費	0.25	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	日・南米経済連携枠組みの構築等		担当部局庁	中南米局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	南米課		課長 星野芳隆	
会計区分	一般会計		施策名	I-3 中南米地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2号		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	16	15	24	23
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	16	15	24	23
	執行額	18	10	11.4			
執行率(%)	45.0%	63.0%	76.0%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼	0.6	0.8				
	旅費	22.5	20.3				
	物品購入費	0.5	0.4				
	通信費	0.6	0.6				
	会議費	0.1	0.5				
	計	24.3	22.6				

※平成23年度実績を記入

外務省  
11.38百万円

中南米ビジネスに対する日  
本企業の意識についての委  
託調査費

EPAを始めとする経済関係  
強化及び二国間関係全般に  
係る協議等

会食等

A. 調査会社  
0.8百万円

B. 出張者8名  
10.1百万円

C. レストラン等  
0.33百万円

謝金

旅費

庁費

執務参考図書購入

在外携帯電話使用料

D. 書店  
0.14百万円

E. 携帯電話会社  
0.01百万円

庁費

連絡庁費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 日・南米経済連携枠組みの構築等

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊等	10			0
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 日・南米経済連携枠組みの構築等

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	委託調査	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.7		
2	出張者B	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.6		
3	出張者C	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.4		
4	出張者D	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.4		
5	出張者E	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.3		
6	出張者F	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1.2		
7	出張者G	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	1		
8	出張者H	南米国との経済関係強化関連会合出席のための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.5		
9					
10					

## C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原伯爵邸	日ペルー経済連携協定の交渉に関する会食経費	0.11	随意契約	
2	赤坂うまや・トオツカフーズ・テリオ	日・コロンビア経済連携協定共同研究第2回会合開催に係る経費	0.06	随意契約	
3	大阪商工会議所	ウルグアイ・ビジネスセミナー開催に係る経費	0.05	随意契約	
4	VENGA VENGA	対ブラジル経済外交に関する会食経費	0.03	随意契約	
5	シャング・ラ・ホテル ピヤ チャーレ	日・ブラジル二国間経済に関する会食経費	0.03	随意契約	
6	源吉兆庵 松濤	日・コロンビア経済連携協定共同研究に関する会食経費	0.02	随意契約	
7	あじいちい	日・エクアドル友好議連訪日に係る経済連携協定等に関する会食経費	0.02	随意契約	
8	赤坂ひかわ	日・チリ経済連携協定の実施、運用に関する会食経費	0.02	随意契約	
9					
10					

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文研堂書店	執務参考図書購入	0.12	随意契約	
2	日本関税協会	執務参考図書購入	0.02	随意契約	
3	三省堂書店	執務参考図書購入	0.01	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	comunicacion celular	ペルー出張時携帯電話レンタル代	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

<b>事業名</b>	日墨経済連携協定各種委員会関係経費		<b>担当部局庁</b>	中南米局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	中米カリブ課		課長 野口 泰	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-3 中南米地域外交			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	6	5	5	5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	8	6	5	5	5
	執行額	2	4	0.004	-	-	
	執行率(%)	25%	66.7%	0.0%	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	4.5	4.6				
	会議費	0.2	0.2				
	謝礼	0.2	-				
	計	4.9	4.8				

個別事業名： 日墨経済連携協定各種委員会関係経費

※平成23年度実績を記入

外務省  
0.004百万円

【日墨EPA関係経費】

A 会議費  
0.004百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名： 日墨経済連携協定各種委員会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 フジランド	日墨EPA東京会合における水、コーヒー、会議費	0.004	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

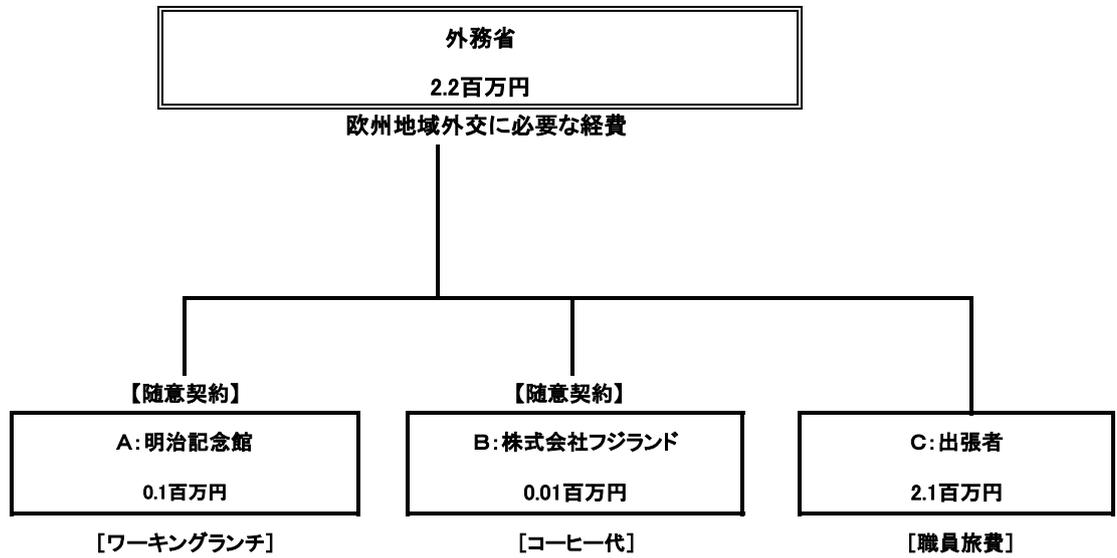
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日・スイス経済連携協定関係会合開催経費 平成24年度から「中東欧経済連携・投資協定 関係会合開催経費」に改称		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦	
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	4	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	5	4	3	3
		執行額	-	0.1	2.2		
	執行率(%)	-	3%	56.9%			
平成 24 年度 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	2.7	2.5				
	会議費	0.1	0.1				
	借料・損料	0.4	0.4				
	計	3.2	3.0				

個別事業名： 日・スイス経済連携協定関係会合開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

個別事業名： 日・スイス経済連携協定関係会合開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 日・スイス経済連携協定関係会合開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	ワーキングランチ経費	0.1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	コーヒー代	0.01	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

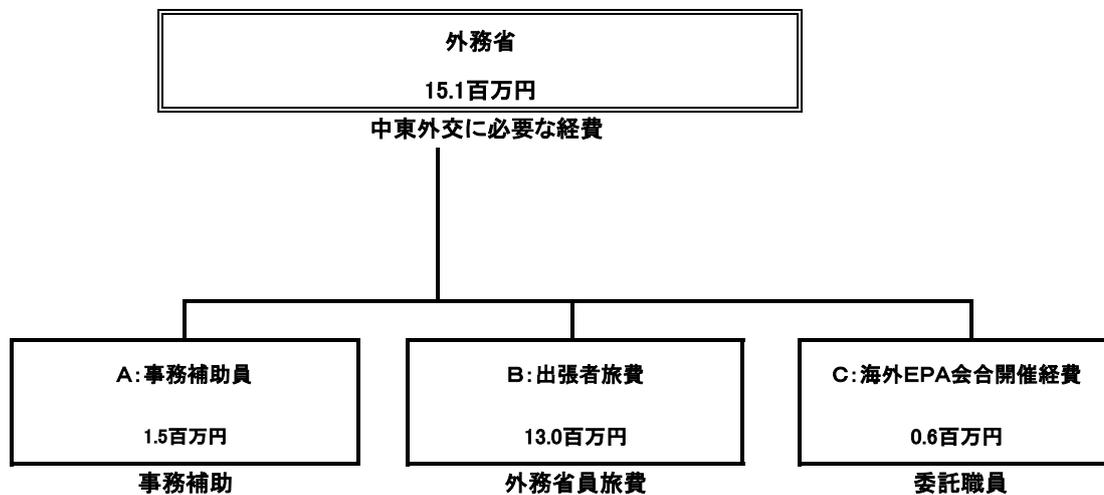
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日スイスEPA関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.8	-	-
2	出張者B	日スイスEPA関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.8	-	-
3	出張者B	日スイスEPA関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経費	0.5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

事業名	GCCとの経済連携関係経費		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	中東第二課		課長 中込 正志	
会計区分	一般会計		施策名	I-5 中東地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	31	26	20	27
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	31	26	20	27
	執行額		-	8	15.1		
執行率(%)		-	31.4%	56.2%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	15	15				
	人件費	4	5				
	借料・損料	1	5				
	会議費	-	2				
	計	20	27				

個別事業名： GCCとの経済連携関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： GCCとの経済連携関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助	1.5			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊等	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	多角的自由貿易体制の維持・強化		担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際貿易課	齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定整合性等の法的な問題につき、一貫した説明を明瞭かつ説得力をもって展開すること、また、WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの各種照会に的確に対応することは、我が国が、WTOの下での多角的自由貿易体制の維持・強化に積極的に貢献していく上で不可欠の取組である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国は、WTO紛争解決手続を積極的に活用しており、パネルや上級委員会における意見陳述や質疑応答等で、法的な主張を説得力をもって展開することが不可欠。このため、先例に関する迅速な調査・整理を行いつつ、法律専門家の支援を受けて精緻かつ明晰な意見書案を作成することが必要となる。また、今後の潜在的な案件に適切に対処するため、専門家の意見を聴取することも有益。</p> <p>②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 WTO・TBT協定等の実施のため、我が国の規制に関する情報を関係者の要請に応じて提供する機関(照会所)の設置は、我が国の制度を諸外国に理解せしめる上で必要かつ極めて有意義。右機関を円滑に運営する上で不可欠である譲許表その他の合意文書を作成するにあたり、高度な情報処理能力等の専門知識を有する外部人材に委託することが現実的かつ不可欠。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	60	55	39	37	35	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	60	55	39	37	35	
		執行額	25	48	34	—	—	
	執行率(%)	42%	87%	86%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決(DS)手続に関する法的考察。我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			件	14	22	27	27
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			回	4	8 (4)	5 (3)	— (4)
単位当たりコスト	(4,084,000円/回)		算出根拠	20,420,000円(調査案件執行総額)÷5回(調査実施回数)=4,084,000円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	WTO紛争処理に関する委託調査	18	18					
	WTO紛争処理関係経費	11	9					
	情報センター経費	7	7					
	WTO交渉体制強化のための経費	0.6	0.6					
	計	37	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国として積極的に参加していくべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要に応じコスト削減に努めるとともに、事業目的に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物を活用した実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国が当事国・第三国として関与するWTO紛争処理手続において、我が国の主張が認められるよう、今後ともコスト面に十分留意しつつ、効果的に案件を実施していく。</p> <p>②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 我が国の各種規制に関する制度について、関係者の理解を促進し透明性を確保することは、かかる規制によって保護される消費者の利益に即するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本案件は、照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切に行われている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	WTO紛争処理事業に関し、出張人数の見直しによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	521,530,531,545	平成23年行政事業レビュー	501,508,510,524

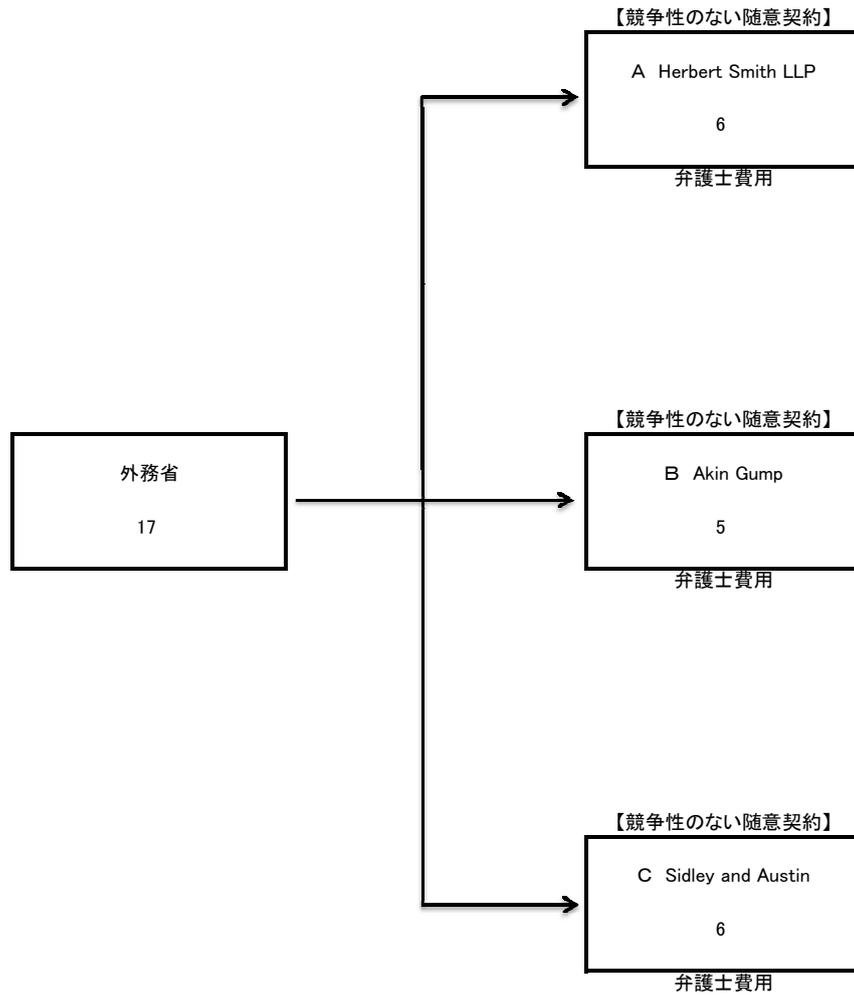
(別紙)

個別事業名	WTO紛争処理に関する委託調査		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	36	33	20	18	18
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	36	33	20	18	18
	執行額		16	33	17		
執行率(%)		43%	99%	84%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	18.1	17.9				
	計	18.1	17.9				

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

A Herbert Smith LLP			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	6			
計		6	計		0
B Akin Gump			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	5			
計		5	計		0
C Sidley and Austin			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	6			
計		6	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名：WTO紛争処理に関する委託調査

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Herbert Smith LLP	弁護士費用	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

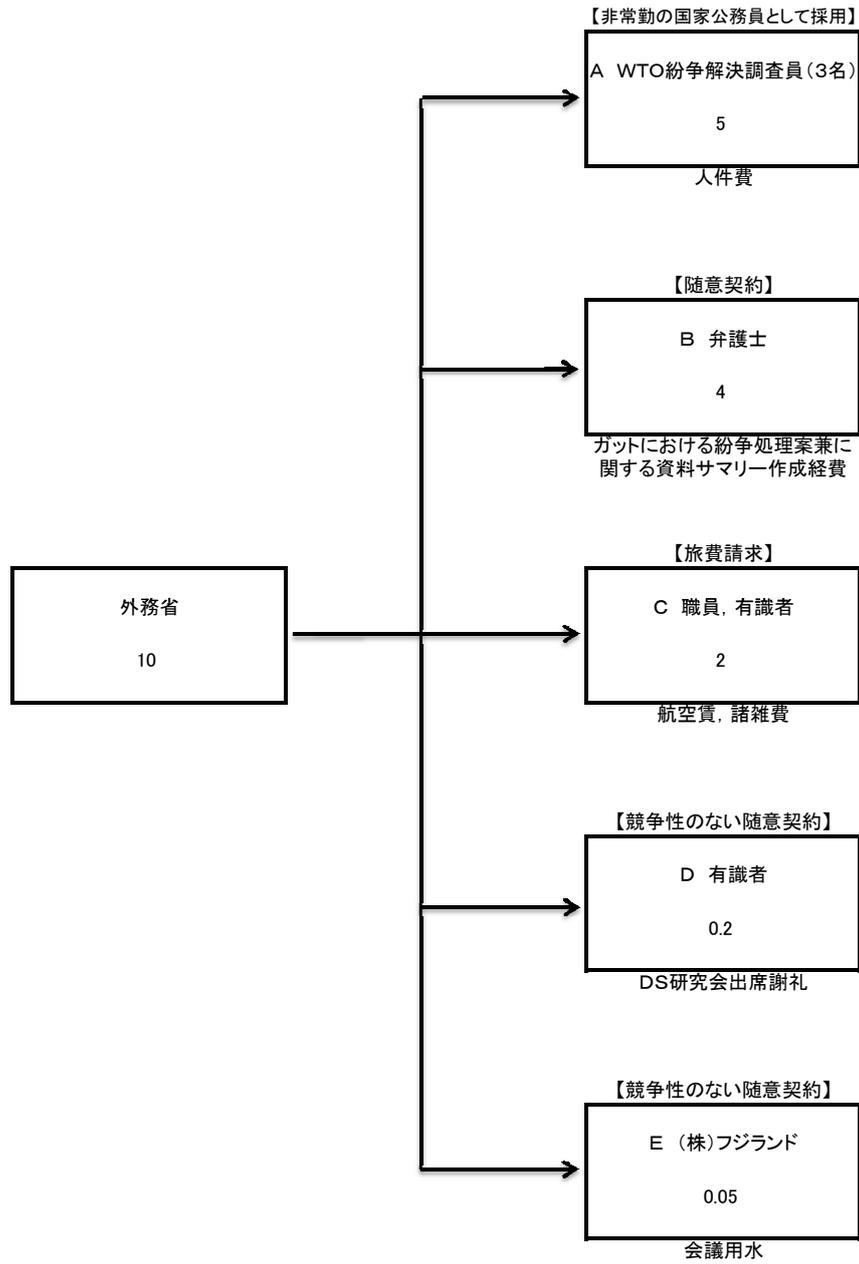
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Sidley and Austin	弁護士費用	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	WTO紛争処理関係経費		担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	10	11	11	9	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計		11	10	11	11	9	
	執行額		0.6	7	10			
執行率(%)		5%	64%	94%				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	人件費	8.1	8.1					
	旅費	2.6	0.5					
	会議費	0.1	0.1					
	謝礼	0.3	0.2					
	計	11.2	8.9					

個別事業名： WTO紛争処理関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理関係経費

A WTO紛争解決調査員(3名)			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	WTO紛争解決調査員雇用経費	5			
計		5	計		0
B 弁護士			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士報酬	4			
計		4	計		0
C 職員, 有識者			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 諸雑費	2			
計		2	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名：WTO紛争処理関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO紛争解決調査員雇用経費	3	—	—
2	個人B	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.8	—	—
3	個人C	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	弁護士報酬	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議参加旅費	1	—	—
2	個人A	DS研究会出席旅費	0.2	—	—
3	個人B	DS研究会出席旅費	0.06	—	—
4	個人C	DS研究会出席旅費	0.003	—	—
5	個人D	DS研究会出席旅費	0.002	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO研究会出席謝礼	0.06	—	—
2	個人B	WTO研究会出席謝礼	0.06	—	—
3	個人C	WTO研究会出席謝礼	0.04	—	—
4	個人D	WTO研究会出席謝礼	0.03	—	—
5	個人E	WTO研究会出席謝礼	0.03	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

E

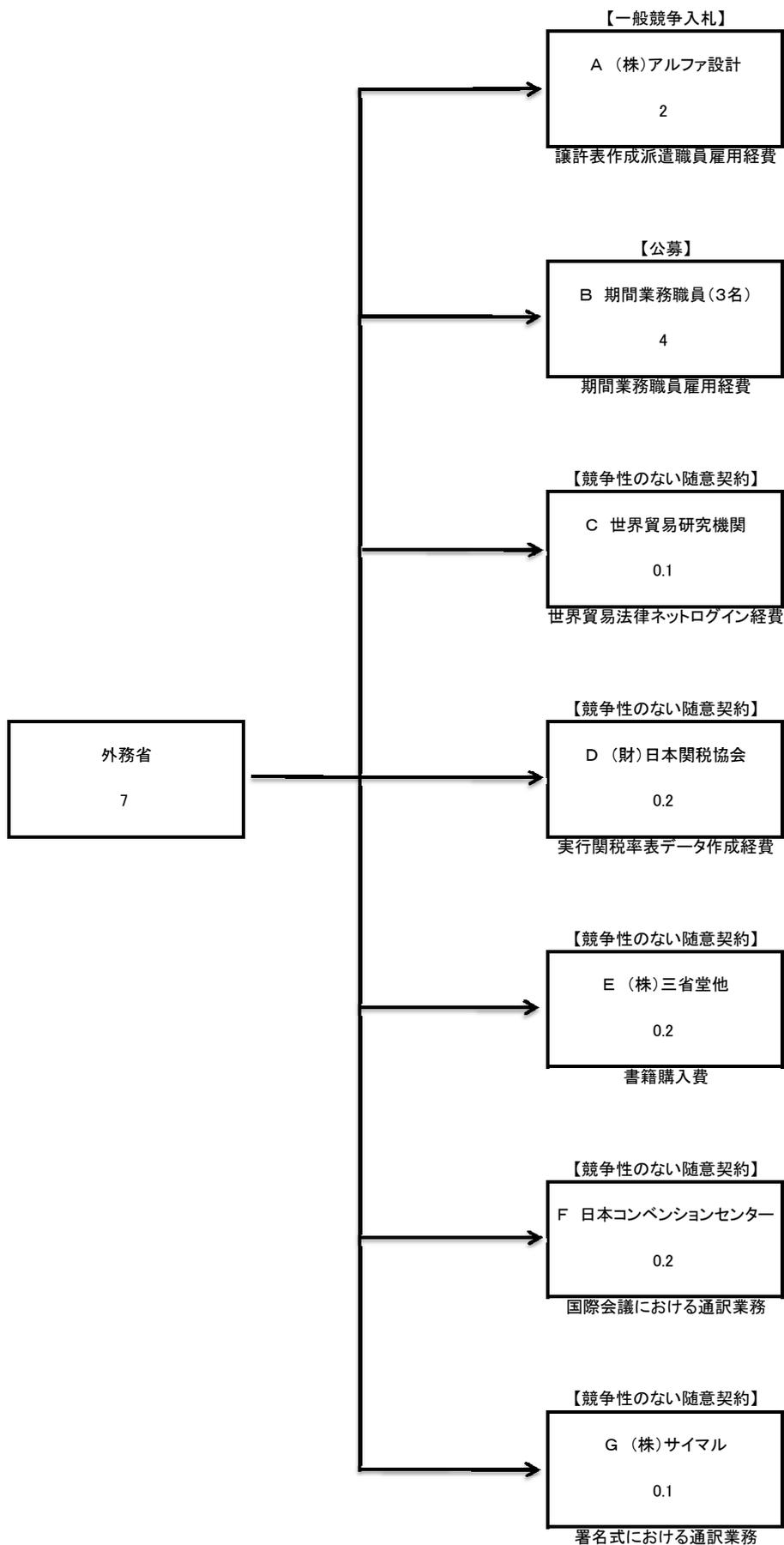
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用水	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	情報センター経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	9	8	7	7
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	10	9	8	7	7
		執行額	8	8	7		
	執行率(%)	79%	85%	82%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	6	6.8				
	翻訳経費	1	0.3				
	消耗品費	0.2	0.2				
	役務費	0.2	0.2				
	通信費	0.1	0.1				
	計	7.5	7.6				

個別事業名： 情報センター経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



個別事業名： 情報センター経費

A (株)アルファ設計			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	譲許表作成派遣職員雇用経費	2			
計		2	計		0
B 期間業務職員(3名)			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員雇用経費	4			
計		4	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名：情報センター経費

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ設計	譲許表作成派遣職員雇用経費	2	14者	70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員雇用経費	2	—	—
2	個人B	期間業務職員雇用経費	2	—	—
3	個人C	期間業務職員雇用経費	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂	書籍購入(12冊)	0.08	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	書籍購入(13冊)	0.06	随意契約	—
3	(株)紀伊国屋書店	書籍購入(2冊)	0.04	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションセンター	国際会議における通訳業務	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

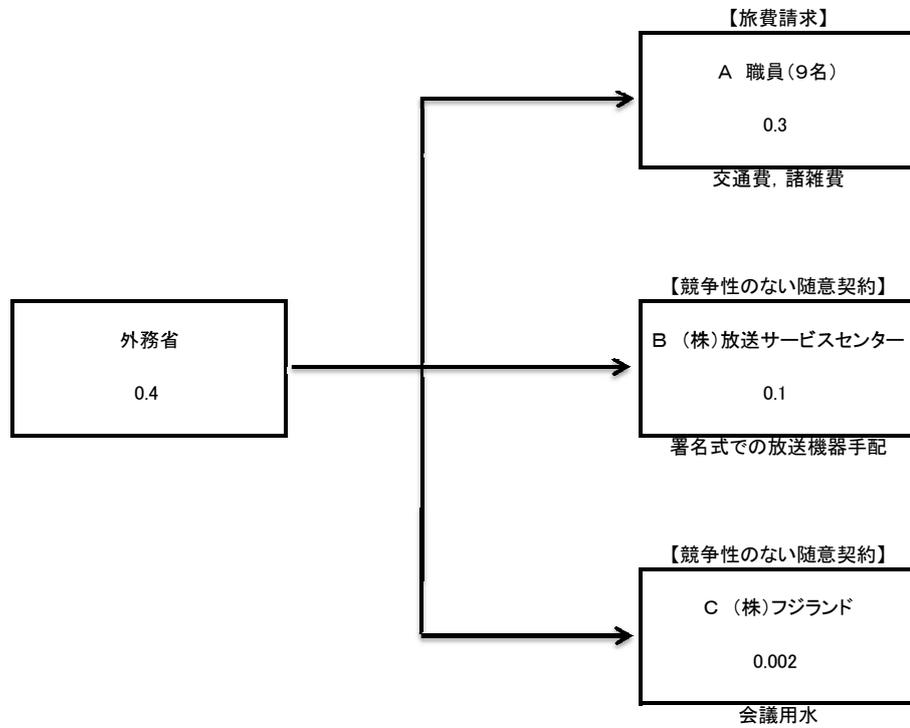
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル	署名式における通訳業務	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	WTO交渉体制強化のための経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	0.6	0.6	0.6
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	3	3	0.6	0.6	0.6
	執行額	2	0.6	0.4			
執行率(%)	45%	25%	67%				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	0.4	0.4				
	会議費	0.1	0.2				
	謝礼	0.1	0.1				
	計	0.6	0.7				

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

A			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名：WTO交渉体制強化のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.1	—	—
2	職員B	国内出張旅費	0.04	—	—
3	職員C	国内出張旅費	0.04	—	—
4	職員D	国内出張旅費	0.03	—	—
5	職員E	国内出張旅費	0.03	—	—
6	職員F	国内出張旅費	0.02	—	—
7	職員G	国内出張旅費	0.02	—	—
8	職員H	国内出張旅費	0.02	—	—
9	職員I	国内出張旅費	0.001	—	—
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	署名式での放送機器手配	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用水	0.002	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

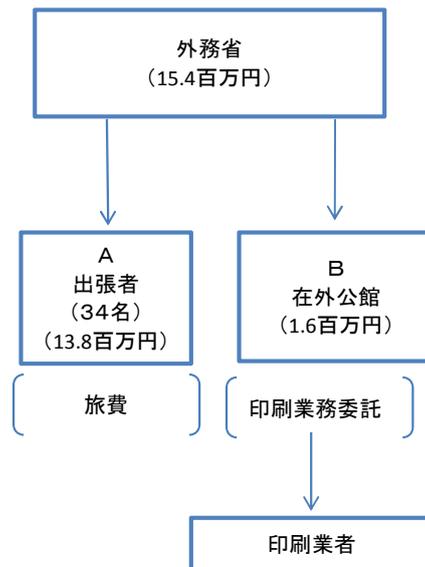
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際司法裁判所(ICJ)		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	漁業室		室長 梅澤 彰馬	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第四項		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	一昨年5月31日、捕鯨問題の外交的解決が困難になったとして豪州政府が国際司法裁判所(ICJ)に提訴したことを受け、我が国は本年3月9日、ICJに対し我が国の主張を述べた答弁書を提出した。ICJの強制的管轄権を受け入れている我が国としては、豪州政府によって提起された本件裁判に対し、然るべく対応していく必要があり、引き続き行われる裁判プロセス(口頭弁論等)において、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得し、本件裁判に勝訴すべく万全の対応を期す。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本件裁判においては、昨年5月9日に豪州側申述書が提出され、我が国は本年3月9日に豪州の申述書に対する答弁書を提出した。今後、口頭弁論に移ることになるが、関連書面の作成や口頭弁論への準備等、膨大な作業が発生すると見込まれるところ、事前に入念な準備をした上で弁論に臨むべく、顧問団の国際法学者と連携し、万全の準備を進めていく。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	39	35	35
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	39	35	35
	執行額	-	-	15	-	-	
執行率(%)	-	-	17.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は出張回数(口頭弁論及び勉強会)を参考指標とする。	成果実績	回数	-	-	4	4
		達成度	%	-	-	100%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。	活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	- ( 4 )
		算出根拠	ICJ予算に対する口頭弁論及び勉強会回数				
<b>単位当たりコスト</b>	406,558(千円/1人1回当たりの出張)						
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費	32	30				
	借料等	2	3				
	通信費	2	2				
	計	36	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国が条約に基づき実施する調査捕鯨の合法性・正当性を立証する意義がある。23年度は口頭弁論が行われなかったため不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標に向け努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件裁判においては、昨年5月9日に豪州側申述書が提出されたことを受け、我が国は国内外の国際法学者と共に入念な準備を行い、予定通り、本年3月9日に豪州の申述書に対する答弁書を提出した。今後、口頭弁論が行われることとなる見込みであるところ、これに伴い関連書面の作成や口頭弁論への準備等、膨大な作業が発生すると見込まれる。このため、引き続き国内外の国際法学者との打ち合わせを含め入念な準備の必要があり、また、口頭弁論の際には、我が国の代理人である国際法局長以下が現地に出張し、事前に入念な準備をした上で、弁論に臨む必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減 単価見直しによる減</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	<p>国際司法裁判所における捕鯨訴訟対応事業に関し、出張回数の見直し及び航空賃単価の見直しによる減。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	57

個別事業名： 国際司法裁判所 (ICJ)

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 国際司法裁判所 (ICJ)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、諸雑費等	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	印刷費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 国際司法裁判所(ICJ)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.9		
2	出張者B	出張旅費	0.8		
3	出張者C	出張旅費	0.8		
4	出張者D	出張旅費	0.8		
5	出張者E	出張旅費	0.8		
6	出張者F	出張旅費	0.8		
7	出張者G	出張旅費	0.7		
8	出張者H	出張旅費	0.7		
9	出張者I	出張旅費	0.7		
10	出張者J	出張旅費	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Print Plus社	印刷業務	1.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際経済情勢調査・分析		担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	(1)政策課 (2)~(4)国際経済課			課長 飯島 俊郎 課長 相 航一	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)国際経済情勢の調査に必要な図書、定期刊物の入手、膨大な業務を補助する要員の配置 (2)~(4)世界経済情勢の調査分析を適切に行い、国際会議資料の作成等に活かすべく、各種の統計データベースや経済調査員の知見を活用して迅速かつ的確な情報収集を行うとともに、特に重要なテーマについては、外部からの知見も活用することにより、職員による調査分析を円滑に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国際経済情勢の調査に必要な図書、定期刊物の購入経費及び経済局各課室における事務に関する補助的業務を行う要員の配置。 (2)諸外国統計の最新データや金融面でのデータについて専門データベースを活用することにより、主要な経済指標の迅速な入手及び加工を行う。 (3)マクロ経済等を専門とする研究者を「経済調査員」として委嘱し、上記(2)のデータベース等を活用した経済指標に係る資料の作成等にあたらせる。 (4)世界経済において重要性が高まるとされるテーマについて、外部調査機関に調査分析を委託し、調査分析にあたらせる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	31	29	30	8	6	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	31	29	30	8	6		
	執行額	28	25	25				
執行率(%)	90%	86%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(1年度)	
	(1)経済関係業務の強化、増進。来往電処理業務の伸び		成果実績	件	283,062	298,847	314,301	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(1)平成23年度においては、延べ11名の補助的業務を行う要員を配置。		活動実績(当初見込み)	15	15	11	—	
				( 14 )	( 14 )		—	
単位当たりコスト	(1)1,576千円(1課室当たり)		算出根拠	(1)予算額/課室数 (17,343千円/11課室)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	(2)(3)データベースを活用し作成した分析資料(マーケット動向資料、主要経済指標等)を省内に広く共有し、省内の経済外交の政策立案や対外交渉に役立てる。		成果実績	資料作成回数/日	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(2)(3)経済調査員によりデータベースに毎日アクセスし、マーケット動向資料(毎日)、主要経済指標(毎月)等を作成させ、政策判断の材料として省内に配布。		活動実績(当初見込み)	資料作成回数/日	1	1	1	
					( 1 )	( 1 )	( 1 )	
単位当たりコスト	(2)サービス利用費:(約16,600円/日) (3)人件費(約230万円/年)		算出根拠	(2)執行額/365日 (3)執行額/人				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績	達成度					
(4) 特定のテーマについて外部調査機関に調査分析させ、作成された報告書を省内に広く共有し、省内の経済外交の政策立案や対外交渉に役立てる。	成果実績	報告書作成回数/年		1	1	2	—
	達成度	%		100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
(4) 報告書作成	活動実績	報告書作成回数/年		1	1	2	—
	(当初見込み)				( 1 )	( 1 )	—
単位当たり コスト	(4) 委託調査費(約82万円/年)		算出根拠	(4) 執行額/回数			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	主要経済情報データベース利用費	6	4	経済関連データベース利用に関し、競争性の高い調達方法への見直しによる減			
	経済調査員委嘱費	2	2				
計	8	6					

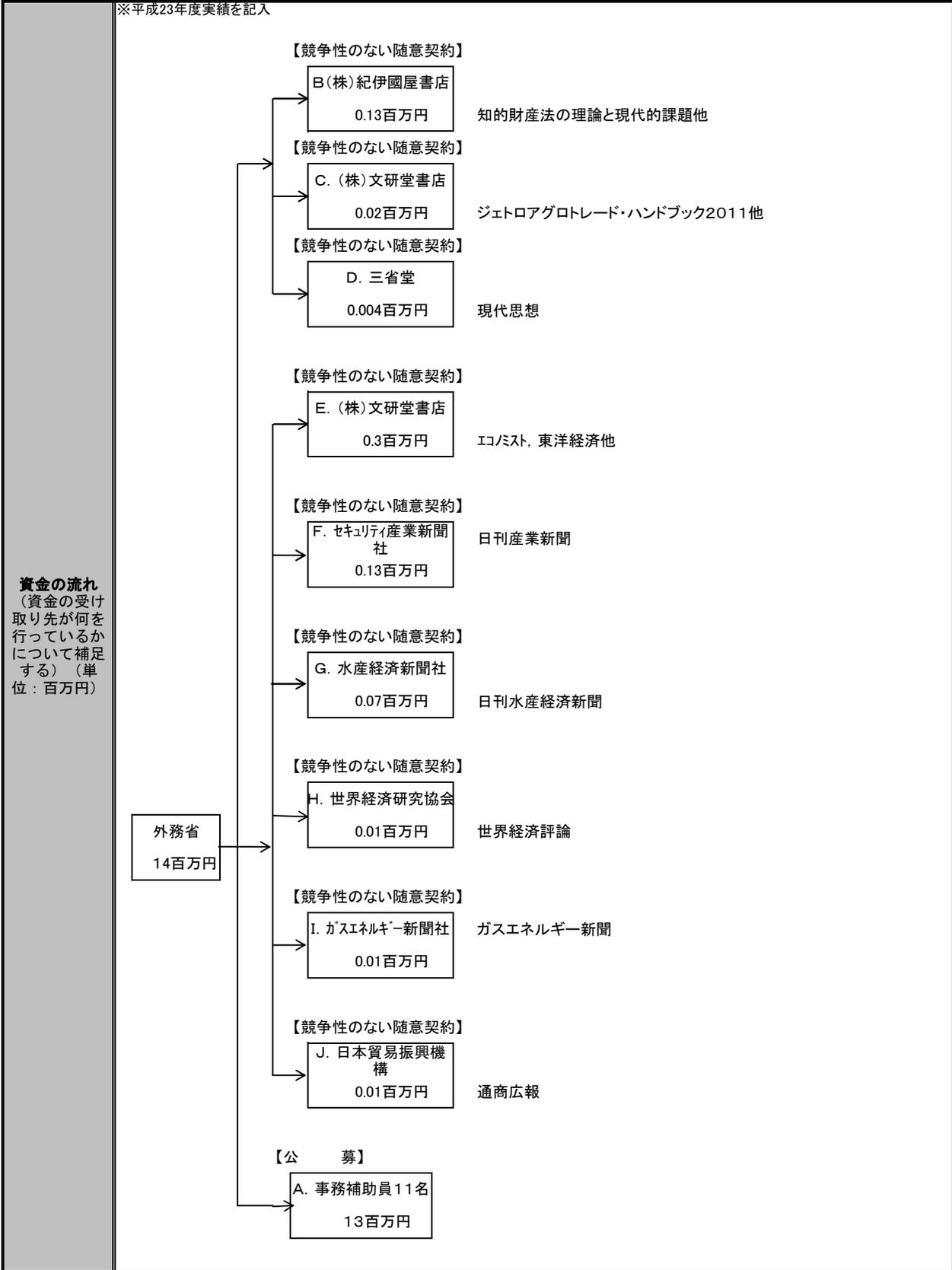
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、使途については、合理的且つ妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後の経済外交に資するための実績となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	競争性の高い調達方法への見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	経済関連データベース利用契約に関し、競争性の高い調達方法への見直しによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	523,534,547,554	平成23年行政事業レビュー	503,513,522,531

(別紙)

<b>個別事業名</b>	<b>国際経済情勢資料収集費</b>		<b>担当部局庁</b>	経済局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	政策課	課長 飯島 俊郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項ロ		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	20	18	18	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	20	18	18	—	—
	執行額	18	15	15			
	執行率(%)	87%	84%	85%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	計						

個別事業名：国際経済情勢資料収集費

※平成23年度実績を記入



個別事業名：国際経済情勢資料収集費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:国際経済情勢資料収集費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	1.8	公募	
2	個人B	賃金	1.7	公募	
3	個人C	賃金	1.7	公募	
4	個人D	賃金	1.7	公募	
5	個人E	賃金	1.6	公募	
6	個人F	賃金	1.4	公募	
7	個人G	賃金	0.9	公募	
8	個人H	賃金	0.9	公募	
9	個人I	賃金	0.7	公募	
10	個人J	賃金	0.7	公募	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	図書購入	0.13	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	図書購入	0.02	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三省堂	図書購入	0.004	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	定期刊行物購入	0.3	随意契約	
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セキュリティ産業新聞社	定期刊行物購入	0.13	随意契約	
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産経済新聞社	定期刊行物購入	0.07	随意契約	
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界経済研究協会	定期刊行物購入	0.01	随意契約	
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガスエネルギー新聞社	定期刊行物購入	0.01	随意契約	
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貿易振興機構	定期刊行物購入	0.01	随意契約	
2					

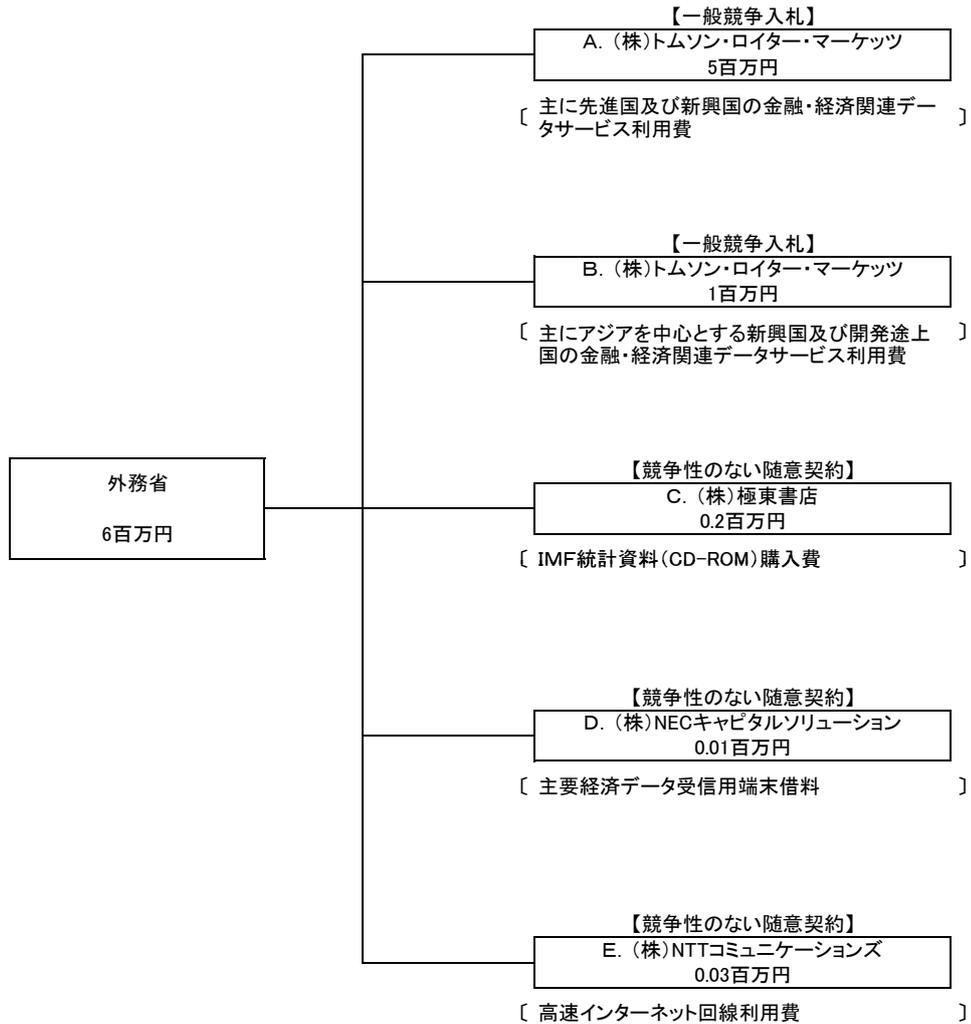
(別紙)

<b>個別事業名</b>	主要経済データシステム利用関係経費		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成3年度		<b>担当課室</b>	国際経済課		課長 相 航一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項ロ		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	7	7	7	6	4
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	7	7	6	4
	執行額	7	7	6			
	執行率(%)	97.33%	107.33%	90.37%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	サービス利用費	6	4				
	計	6	4				

個別事業名： 主要経済情報データベース利用費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



個別事業名： 主要経済情報データシステム利用費

A.(株)トムソン・ロイター・マーケット			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用費	経済データのダウンロード	5			
計		5	計		0
B.(株)トムソン・ロイター・マーケット			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用費	経済データのダウンロード	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 主要経済情報データベースシステム利用費

支出先上位10者リスト

A. (株)トムソン・ロイター・マーケット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トムソン・ロイター・マーケット	金融・経済関連データベース利用	5	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)トムソン・ロイター・マーケット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トムソン・ロイター・マーケット	金融・経済関連データベース利用	1	2	50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)極東書店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	IMF統計資料(CD-ROM)購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)NECキャピタルソリューション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	主要経済データ受信用端末リース	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)NTTコミュニケーションズ

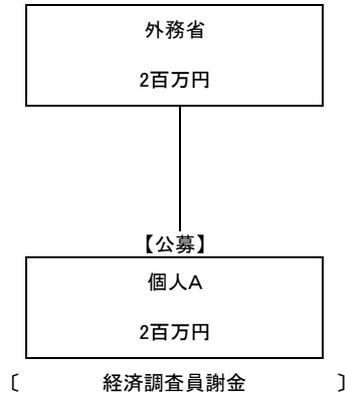
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	高速インターネット回線利用	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	経済調査委員嘱経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際経済課	課長 相 航一		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	3	2	2	2
	執行額	2	2	2	-	-	
執行率(%)	81.86%	75.86%	99.70%	-	-		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 経済調査員委嘱経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名： 経済調査員委嘱経費

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済調査員謝金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 経済調査員委嘱経費

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	経済調査員謝金		2 公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

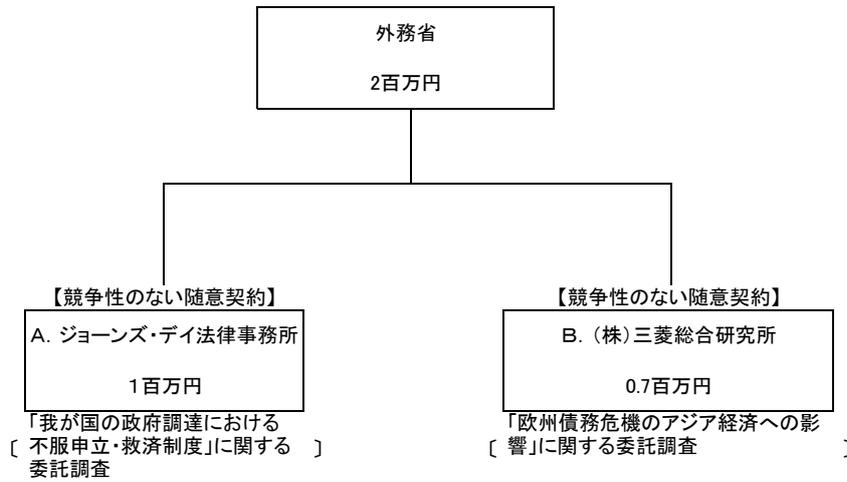
(別紙)

個別事業名	国際経済調査研究費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度終了		担当課室	国際経済課		課長 相 航一	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	1	3	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1	1	3	-	-
	執行額		1	1	2	-	-
執行率(%)		76.98%	98.79%	59.53%	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	計						

個別事業名： 国際経済調査研究費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名： 国際経済調査研究費

A. ジョーンズデイ法律事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	「我が国の政府調達における不服申立・救済制度」に関する委託調査	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 国際経済調査研究費

支出先上位10者リスト

A. ジョーンズ・デイ法律事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョーンズ・デイ法律事務所	「我が国の政府調達における不服申立・救済制度」に関する委託調査	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	「欧州債務危機のアジア経済への影響」に関する委託調査	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>		<b>APECを通じた経済関係の発展</b>		<b>担当部局庁</b>	<b>経済局</b>		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成15年度開始 平成18年度開始		<b>担当課室</b>	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項 平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		<p>(1)APEC(アジア太平洋経済協力)域内のビジネス関係者の移動の円滑化</p> <p>(2)我が国外務省にAPEC国際事務局及びAPEC参加各エコノミーとの情報交換のためのAPEC専用回線を置き、APECに関するメールの送受信(個別の担当官各々の担当案件を除く)をこちらでおこなう。 なお、本年は、専用回線から外務省のLAN上に切り替えを行い試行しているところ、不具合等問題が出た場合には、速やかに専用回線を再度設置する。</p> <p>(3)APECの公式オブザーバーである産官学で構成された、環太平洋経済協力会議(PECC)を通じ、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>1. APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費 APEC域内のビジネス関係者の移動をより円滑にするために、21のAPECメンバー国・地域のうち、我が国含め18の国・地域によりAPEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度が実施されている。我が国でも、平成15年4月1日から同制度に参加している。このABTCの保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、査証無しで入国審査を受け、ABTC専用レーンを利用することができる。</p> <p>2. APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費 全てのAPEC参加エコノミーは、APEC事務局及び参加エコノミーが発信する情報の伝達全てを電子メールで行っており、関連会合におけるロジ資料、日程等に関する情報等を各開催ホストエコノミーが開設したサイトから情報収集を行い、また出席者登録についても、個人データ及び写真等を電子的に送付するインターネットレジストレーション方式が取られており、右やりとりを全て電子メールで行う。</p> <p>3. 環太平洋連帯構想関係費 PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。</p>							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	26	26	26	28	28	
			補正予算	—	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	—	
			計	26	26	26	28	28	
		執行額	23	24	24	—	—		
執行率(%)	74.0%	89.7%	90.8%	—	—				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		ABTCの発行数を増加し、APEC域内の貿易投資促進を目標とする。		成果実績	発行枚数	752	1140	2138	2500
				達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		日本人に対するABTC発給枚数約8,500枚、外国人に対する承認件数約20万件(我が国がABTC制度に参加した2003年4月からの実績)		活動実績 (当初見込み)	発行枚数	752	1140	2138	— (2,500)
<b>単位当たりコスト</b>		(4, 848円/1枚)		算出根拠	日本人申請者に対するカードの経費/発行枚数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環太平洋連帯構想関係費		16	16					
	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費		12	12					
	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費		0.3	—					
計		28	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	優先度が高く、国が行うべき。委託等については、請求書に内訳を全て載せており、人件費等の支払については、当室が管理している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、競争性・公平性等を確保しており、また予算上限額等についても公表の上、競争しているため、契約額等適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業等については、活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(1) 我が国におけるこれまでの日本人申請者へのABTC交付数は、約8,500枚以上、外国人への事前承認数は約200,000件以上となっている(平成15年4月から平成23年3月)</p> <p>(2) ABTC業務の遂行のため、平成15年度以降、派遣職員1名を業務に従事させてきたが、平成22年度からは2名体制、平成23年度からは非常勤職員とした。また、独立行政法人国立印刷局にカード作成を依頼している。</p> <p>(3) 平成23年度はカード発行枚数2,138枚だった。非常勤職員2名。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		環太平洋連帯構想事業に関し、出張地の見直しによる減	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本件は、貿易・投資の円滑化のためビジネス関係者のAPEC域内移動を容易にする観点から導入された制度であり、申請1件毎に一定の収入が発生する案件である。なお、平成23年度のカード発給、再発行、渡航先追加による収入は、28,189,400円となっている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	522,538,561	平成23年行政事業レビュー	504,509,537

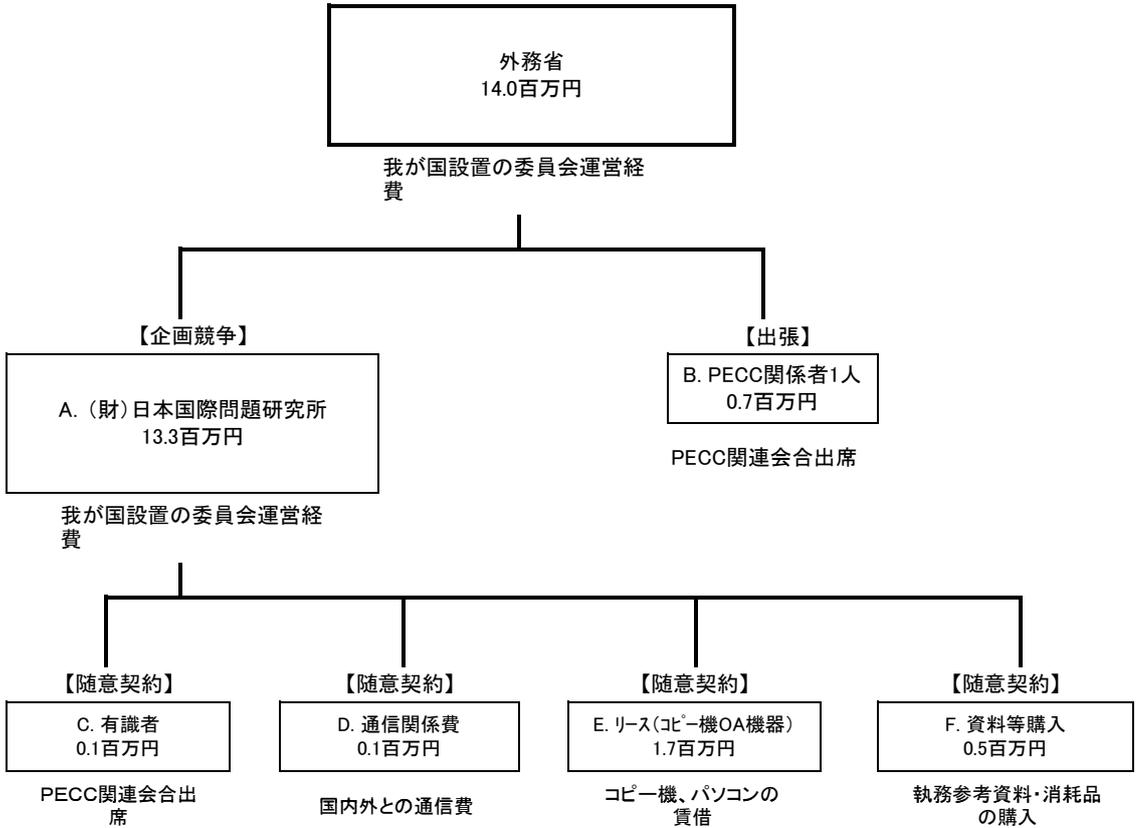
(別紙)

個別事業名	環太平洋連帯構想関係費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 毛利 忠敦		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	17	16	16	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	17	16	16	16
	執行額		19	17	14		
執行率(%)		78.2%	96.8%	88.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	委託費	13	13				
	旅費	3	2				
	計	16	15				

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事務局運営・会議開催経費	13	借料	OA機器・複写機リース代	1.2
旅費	PECC事務局長	0.02			
計		13.02	計		1.2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名：環太平洋連帯構想関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	13.3	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費	0.7		
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	会議参加による交通費及び宿泊料	0.04		
2	個人C	会議参加による交通費	0.01		
3	個人D	会議参加による交通費	0.01		
4	個人E	会議参加による交通費	0.01		
5	個人F	会議参加による交通費	0.01		
6	個人G	会議参加による交通費	0.01		
7	個人H	会議参加による交通費	0.01		
8	個人I	会議参加による交通費	0.01		
9	個人J	会議参加による交通費	0.01		
10	個人K	会議参加による交通費	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.09	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	国内通話料	0.01	随意契約	
3	(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	国際通話料	0.0002	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	パソコン、複合機のリース	1.2	随意契約	
2	富士ゼロックス株式会社	コピー機のリース等	0.5	随意契約	

F.

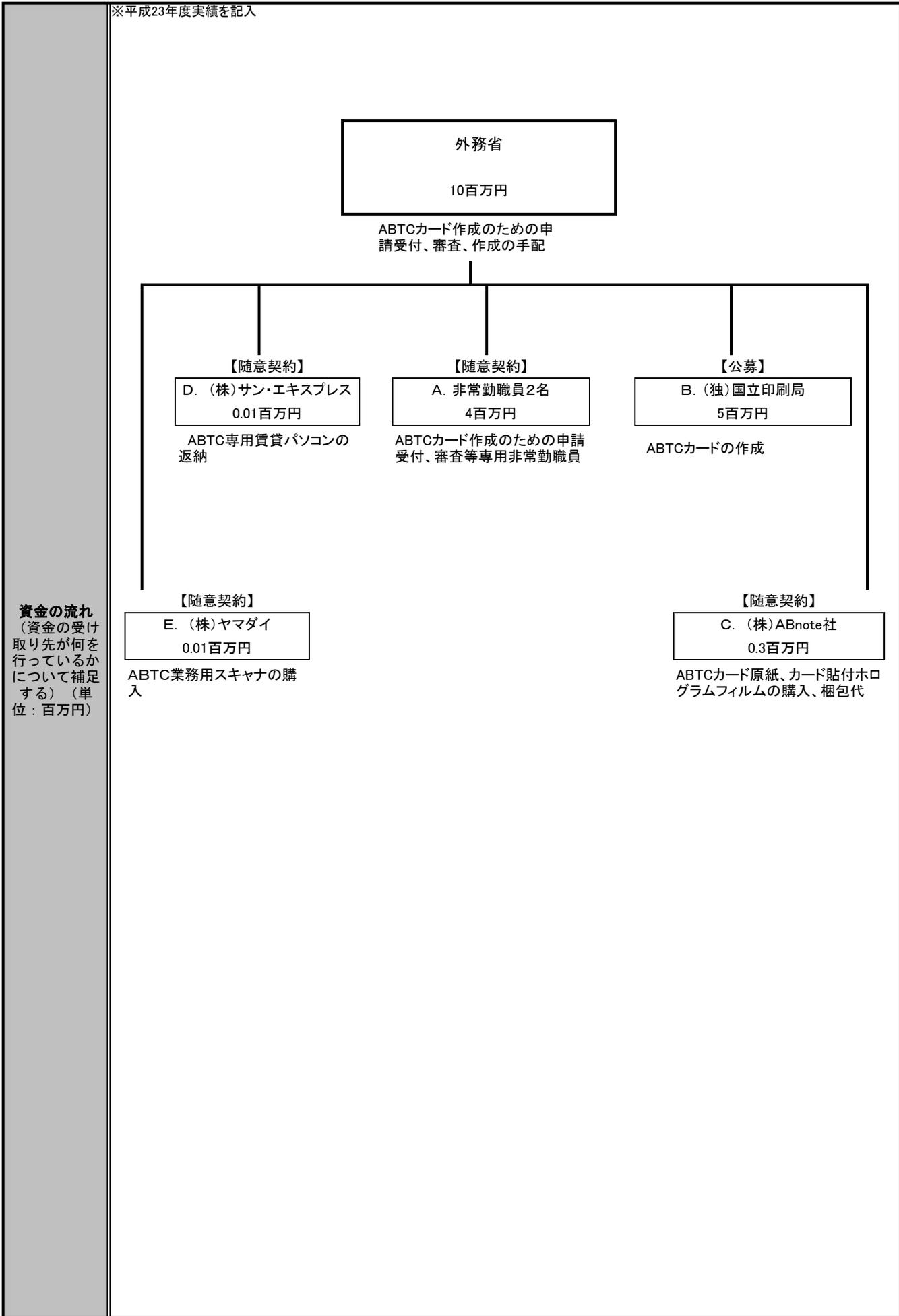
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 稲岡商店	消耗品、PCソフト購入経費等	0.5	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	9	10	12	12
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	9	10	12	12
	執行額	4	7	10			
執行率(%)	62.6%	76.3%	95.7%				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	6.4	6.4				
	印刷費	4.9	5.5				
	借料	0.2	—				
	通信費	0.1	—				
	計	11.6	11.9				

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員1名	2			
人件費	非常勤職員1名	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	ABTCカードの作成	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員	2	随意契約	
2	個人B	非常勤職員	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	APECビジネス・トラベル・カードの印刷・作成業務	5	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ABnote社	APECビジネス・トラベル・カード原紙及び貼付用ホログラムフィルム	0.3	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン・エクスプレス社	ABTC専用賃貸パソコンの返納	0.01	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマダイ	ABTC業務用スキャナの購入	0.01	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.2	0.3	0.3	0.3	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.2	0.3	0.3	0.3	—
	執行額		0	0.3	0.04		
執行率(%)		0%	94.8%	15.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	通信費	0.1	—				
	借料	0.2	—				
	計	0.3	—				

個別事業名： APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費

※平成23年度実績を記入

外務省  
0.034百万円

APEC参加エコノミー間の情報  
伝達及び事務局との連絡等

【随意契約】

A. 住信・パナソニックフィナン  
シャルサービス株式会社  
0.004百万円

APECメール送受信用パソコン  
のリース

【随意契約】

B. (株)NTTコミュニケーションズ  
0.01百万円

APECメール送受信用パソコンのイン  
ターネット接続回線の提供

【随意契約】

C. (株)東邦運輸  
0.02百万円

賃貸機器一式返納作業・運送業  
務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	往信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	パソコンー式のリース	0.004	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	ADSL回線使用料	0.01	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東邦運輸	パソコンー式の撤去・運送	0.02	随意契約	
2					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

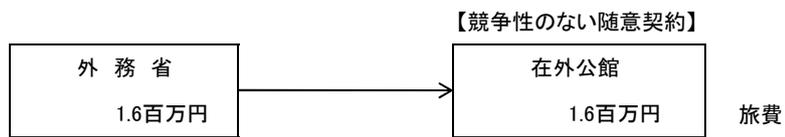
事業名	インフラプロジェクト専門官会議	担当部署	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度終了	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」推進に向け、重点圏の在外公館に指名されたインフラプロジェクト専門官を対象にインフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について認識の共有をはかり、より円滑な業務の遂行に役立てるために開催するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的な対策として、主要国在外公館に指名したインフラプロジェクト専門官は、①インフラ需要や関係国・企業の動向等の情報収集及び調査・分析、②現地関係機関(JICA, JETRO, JBIC, JOGMEC等)、進出日系企業及び現地商工会との緊密なネットワークの構築及び情報の集約、③現地政府関係機関への働きかけに関する調整、等を主たる業務としている。会議においては、パッケージ型インフラ海外展開について国内の動き等に関する情報の共有を図るとともに、地域の特性に応じた課題について特定地域内の在外公館インフラプロジェクト専門官が議論し、認識の共有を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	12	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	12	—	—
	執行額	—	—	1.6	—	—	
執行率(%)	—	—	14%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 (在外公館からのインフラ関連情報の報告数)	成果実績	本数			4,007	—
		達成度	%			109	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施回数	活動実績 (当初見込み)	回			1回 (3回)	— ( )
単位当たりコスト	147千円 (147千円/1公館)		算出根拠	1,619千円(23年度執行額)÷11公館=147千円(1公館当たり)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当初はインフラ海外展開を推進するための会議を3回開催する予定であったが、震災直後、各国における輸入規制や日本への観光誘致に係る対策について迅速な対応が求められた。そのため、当初の計画を変更し、アジア地域の担当官を本邦に呼び、国内の関係者を交えて輸入規制や日本への観光誘致に係る対策について議論するための会議を開催したため、本省旅費が大幅に不用となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最も安価な方途で担当官を呼び寄せて実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災のため当初予定されていた形態での開催とはならなかったが、我が国の経済外交を推進する上で適切な活動実績と評価。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災後、各国で日本産品に対する輸入規制や訪日観光客の減少等の風評被害に対処するため、本件会議を本邦で開催し、一同に会して国内関係者と在外関係者間で対策について議論することが優先された。そのため、当初予定していた3か所で「パッケージ型インフラ海外推進」に関する会議は開催することができなかったが、震災後の風評被害払拭のための対応を行う上ではやむを得なかった措置であったと思料。		
予算監視・効率化チームの所見			
－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-58

個別事業名：インフラプロジェクト専門官会議

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名：インフラプロジェクト専門官会議

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	在外公館職員の旅費	1.6			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:インフラプロジェクト専門官会議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	在タイ大使館員旅費	0.1		
2	個人B	在シンガポール大使館員旅費	0.1		
3	個人C	在米国大使館員旅費	0.5		
4	個人D	在ベトナム大使館員旅費	0.1		
5	個人E	在香港総領事館員旅費	0.1		
6	個人F	在豪州大使館員旅費	0.2		
7	個人G	在韩国大使館員旅費	0.1		
8	個人H	在マレーシア大使館員旅費	0.1		
9	個人I	在フィリピン大使館員旅費	0.1		
10	個人J	在中国大使館員旅費	0.1		
11	個人K	在インド大使館員旅費	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

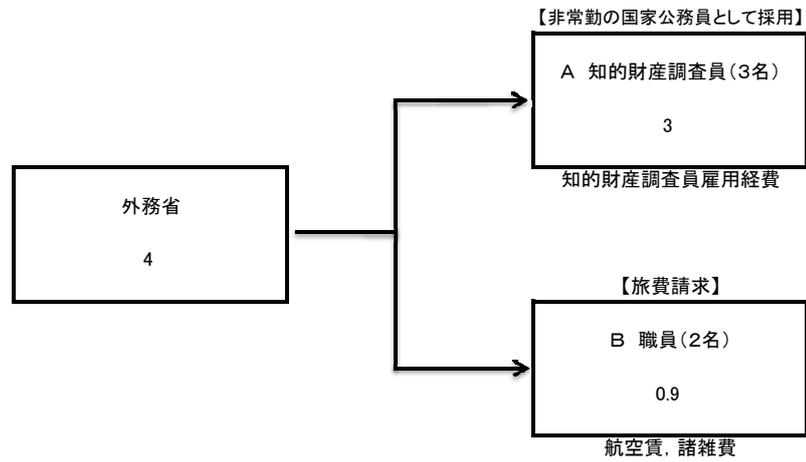
事業名	知的財産権侵害対策		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査員を雇用し、在外公館知的財産担当官会議を始めとする知財関連国際会議に参加させ、我が国の知的財産権侵害問題への効果的な対策、特に他省庁の事業では対応し難い事項について対策の検討、実施を行わせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用調査員をもって、これまでの各国知的財産制度の調査研究を総括するとともに追加的な調査を行い、現状の侵害発生状況の改善のために考え得る対策の調査研究や、他省庁の事業では予定されていない事項の調査研究を行う。また、調査に当たり、海外における知財侵害状況につき、最新の情報を把握する必要がある、在外公館知的財産担当官会議などの国際的な知財会合に参加する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	7	8	10	11	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計		9	7	8	10	11	
	執行額		9	5	4			
執行率(%)		98%	68%	47%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること			成果実績 公館数(人数)	16 (16)	13 (13)	20 (21)	17 (17)
	参加した在外公館の数(人数)			達成度 %	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	知的財産担当官会議を開催			活動実績 (当初見込み) 回	2	2 ( 1 )	2 ( 1 )	- ( 1 )
単位当たりコスト	(611,090円/回)			算出根拠	1,222,180円(担当官旅費総額)÷2回(会議開催回数) =611,090円			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	7.2	7.2					
	旅費	2.5	3.4					
	計	9.7	10.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が積極的に実施すべき事業である。不用率については、航空券の節約及び出席を予定していた一部国際会議が開催されなかったため大きくなったもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	格安航空券の利用するなど節約に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	知財担当官に知識向上等、活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査員が実施している業務内容については、知的財産室が日々直接の報告を受け、同室の指示の下遂行されており、状況把握に問題はない。人件費及び旅費については相当に絞り込んだ上で実施しており、これ以上の費用削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	532	平成23年行政事業レビュー	512

個別事業名： 知的財産権侵害対策

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 知的財産権侵害対策

A 知的財産権調査員(3名)			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	知的財産調査員雇用経費	3			
計		3	計		0
B 職員(2名)			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 諸雑費	0.9			
計		1	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名：知的財産権侵害対策

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産調査員雇用経費	1	—	—
2	職員B	知的財産調査員雇用経費	0.7	—	—
3	職員C	知的財産調査員雇用経費	0.6	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議出席旅費	0.5	—	—
2	職員B	国際会議出席旅費	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

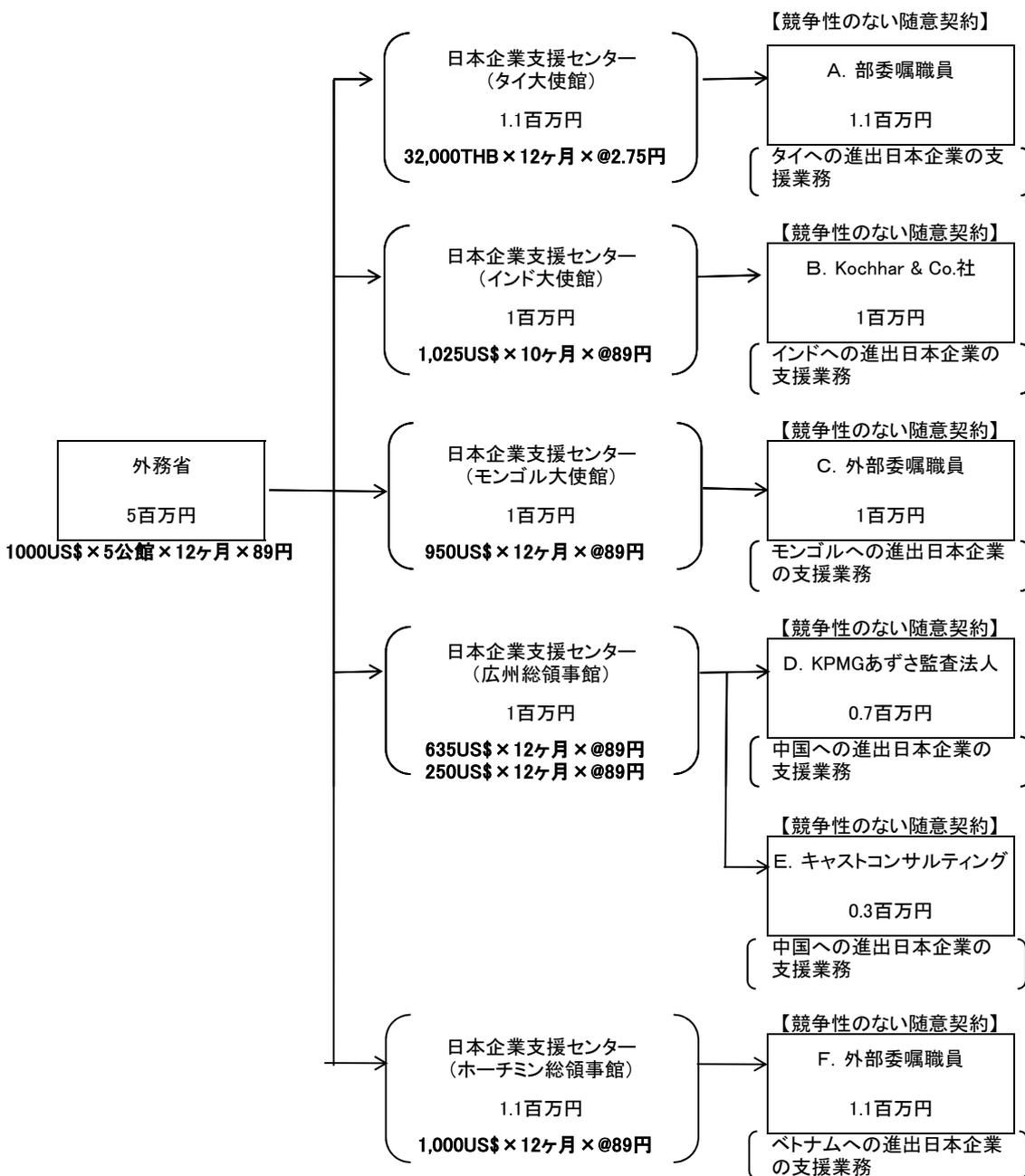
事業名	日本企業支援	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	II-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業の経済的利益を増進し、我が国経済の足腰と競争力を強化していくために、海外におけるビジネス環境を一層整備するとともに、個別企業の活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	邦人進出企業がより気軽に在外公館に相談できる体制を構築するために「日本企業支援センター(窓口)」を設置、専属職員の配置や現地会計事務所との顧問契約等を活用して、より積極的な日本企業支援に努めるもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	5	2	2	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	6	5	2	2	
		執行額	4	5	5			
	執行率(%)	72%	93%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	現地5公館所在都市における法人企業数の伸び		成果実績	件	4,510	4,433	4,433	4,500
			達成度	%	100.1	98.5	98.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	在外5公館支援実績件数(行政・司法手続き、トラブル解決、ビジネス環境改善・広報、情報入手・人脈形成等)		活動実績 (当初見込み)	件	1,065	1,063	集計中	—
					( 1,065件 )	( 1,063件 )	( 1,063件 )	
単位当たりコスト	現在活動実績を集計中につき、現時点での単位当たりのコストは不明 — 円 (4,996,297円 / — 件)		算出根拠	H23年度執行額 / H23年度実績件数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	2	1.9					
	計	2	1.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現地在外公館においてきめの細かい企業サポート実施が期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	年度当初に契約内容につき本省で精査し、適切な予算執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	企業からの個別の相談に対応し、日本企業支援という在外公館の主要業務の実績を着実に積み重ねることで、現地における在外公館のプレゼンス確立に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度末に既存センターの見直しを行い、役割を終えたと考えられる3公館(タイ、インド、モンゴル)について廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	日本企業支援事業に関し、委託業務の単価の見直しによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	536	平成23年行政事業レビュー	515

個別事業名：日本企業支援

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位：百万円)



個別事業名：日本企業支援

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1	人件費	賃金	1.1
計		1	計		1.1
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名: 日本企業支援  
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Kochhar & Co.社	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさ監査法人	現地進出日本企業の支援業務	0.7	-	-
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャストコンサルティング	現地進出日本企業の支援業務	0.3	-	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1.1	-	-
2					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	漁業室		室長 梅澤 彰馬	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界的に反捕鯨国・NGOによる反捕鯨キャンペーンが強まる中、IWCにおいて我が国と同じく鯨類の持続可能な利用を支持する国々を我が国に招聘し、我が国の立場を説明し、これに対する理解や支持を求めるとともに、参加国との間で意見交換、情報交換を通じ、緊密な連携を確実なものとする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成24年2月28～29日及び3月4日に東京にて開催。アジア及び欧州地域から鯨類の持続可能な利用を支持する国(我が国を含み8カ国)が参加し、IWCにおける現状(昨年年次会合から閉会期間中の作業部会における議論等)に関する意見交換、本年のIWC年次会合における幾つかの主要議題への対応ぶり、我が国が南極海で行っている調査捕鯨に対するNGOによる妨害行為への対応等に関する情報提供及び意見交換を行った。この結果、参加国間で現状認識や互いの考え方を共有することができたとともに、参加国から、引き続き我が国の立場を支持する旨の表明がなされた。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	13	7	5	5	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	7	5	5	3
	執行額	7	5	1			
執行率(%)	56.9%	71.9%	17.0%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場の理解を深める。結果として、IWC年次会合への利用支持国の出席率を高めることを目的とする。 成果実績はIWC会合鯨類の利用支持国の参加国	成果実績	国数	32	35	22	39
		達成度	%	84	89	56	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場について理解を深め、支持を得るための参加国コミッショナーレベルでのセミナー開催(年1回)。	活動実績 (当初見込み)	開催回数/年	1	1	1	— ( 1 ) ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>		839(千円/1回)		算出根拠	年1回実施したセミナー開催に要した経費を基に算出。		
<b>平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費	5	3	同セミナー開催事業に関し、招へい対象者、通訳部分の見直しによる減。			
	計	5	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国と立場を同じくする国々と共に鯨類の持続可能な利用を守る観点から非常に重要。23年度はIWC年次会合の議論を踏まえ、より政策的な観点から意見交換を行うために、アジア及び欧州の一部の主要国に絞らざるを得なかったため、招聘国数が少なくなり、経費が大幅に不用となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	味方国の中でも、近隣諸国や重要性の高い国々を選んで招へいしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年開催している本件セミナーを通じて味方国との連携強化が図られ、IWC年次総会における共同歩調につながっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	鯨類の持続可能な支持国との協議については、本年と同様、これら支持国現地への我が国政府関係者ミッション派遣等、セミナー形式での招聘以外の手段も併用しつつ、予算的にも無駄なく効果的なタイミングかつ招聘内容となるよう、引き続き工夫に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		同セミナー開催事業に関し、招へい対象者、通訳部分の見直しによる減。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	528	平成23年行政事業レビュー	511

個別事業名： 鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催

※平成23年度実績を記入

外務省  
0.8百万円

捕鯨問題に関する我が国の立場についての理解を促進することを目的に、アフリカ、アジア、大洋州の主にIWC未加盟国を対象に代表者を招聘し、会議を開催する

【外国送金】

A.招聘者(4名)  
0.8百万円

招聘者の訪日旅費を送金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空費	0.8			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	招聘者A	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.3	—	—
2	招聘者B	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.3	—	—
3	招聘者C	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.1	—	—
4	招聘者D	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	アジア・エネルギー安全保障セミナー		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済に関する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、アジア等の新興国・途上国の資源需要の増大、資源ナショナリズムの昂揚、低炭素社会への移行等により、資源価格の歴史的な乱高下をはじめ、様々な動きが見られ、資源・エネルギーを巡る情勢が大きく変化している。こうした中、国際社会において有限な資源の適切な開発・利用や資源産出国の持続的な発展を目指す多国間の取組が進展しつつある。我が国としても、エネルギー安全保障を強化するための我が国の取組のあり方について、小交際社旗の知見を取り入れつつ議論・検討する機会を設け、その成果を参考としながら、我が国の具体的な政策の策定に努める。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	震災後の被災地の復興計画の中で、再生可能エネルギーの促進が重要な役割を占めていることを踏まえ、平成23年度は「被災地復興へ向けたスマートコミュニティ提案」をテーマとし、外務省・経済産業省・環境省主催、福島県共催で、福島市において開催し、在京大使館・地元住民・企業等約430名が参加。会議では、国内外の専門家や国際機関による、被災地復興のためにどのようなスマートコミュニティ作りをすべきか活発に意見交換・提案がなされた。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	5	4	4	4	
	執行額	4	3	3				
	執行率(%)	74.8%	56.6%	91.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	招待者に対する参加者数		成果実績	名	150	115	430	100
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー開催数		活動実績(当初見込み)	開催回数/年	1	1	1	1
						( 1 )	( 1 )	
<b>単位当たりコスト</b>	3,449(千円/1回)		算出根拠	年1回開催の実績額について算出。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	4	4					
	計	4	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災後、エネルギー政策の見直しが行われており、今後、被災地復興において再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれる中、再生可能エネルギーの活用に係る世界の先駆的事例を紹介する本セミナーは我が国のニーズに合致し、時宜を得た事業となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札で業務委託を行っており、十分な競争性を確保している。 印刷物(報告書等)作成に職員自身が深く関与し、設備も最小限となる等、可能な限り経費節減を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地で開催し、昨年の実績を大幅に上回る430名の参加を得ることで、再生可能エネルギー導入等を通じたまちづくりに関し、①国外の専門家等から被災状況を踏まえた具体的な提言を得ること、②被災地の地元住民・企業等が海外の先駆的事例を直接学び、これら専門家から引き続き助言を得られるような人的ネットワークを構築することが、極めて効率的に実現できた。特に復興に海外の知見を活かすとの観点からのセミナーの企画や、その成果としての世界と被災地とのネットワークの構築は、外務省でしか果たせない役割と、参加者・地元からも高い評価を得た。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災後の被災地のニーズに合わせ、我が国のエネルギー政策の見直しや被災地復興の観点から、再生可能エネルギーの導入等を通じたまちづくりを世界から学び、被災地の取組を世界に発信するという時宜を得たセミナーを開催することができた。今後とも、被災地復興への支援という観点から本年度セミナーの成果のフォローアップにも配慮しながら、国民のニーズと時宜に合致するテーマの下で本事業を継続していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		同セミナー開催事業に関し、会議参加人数の見直し及び謝金単価の見直しによる減。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	540	平成23年行政事業レビュー	516

個別事業名： アジア・エネルギー安全保障セミナー

※平成23年度実績を記入

外務省  
3.4百万円

【アジアにおけるエネルギー安全保障の強化につき経験、知見を有する我が国がリードし、中長期的なアジア地域のエネルギー安全保障強化のための方策について官民一体となり意見を交換し、検討するためのセミナーを開催する】

【一般競争入札】

A.(株)ステージ  
3.4百万円

【上記概要のセミナー開催につき、外務省より  
委嘱契約の上実施する。】

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： アジア・エネルギー安全保障セミナー

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	会場設営・必要人員の手配・音響・同時通訳機器等の手配	2.7			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金)旅費等	0.7			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名: アジア・エネルギー安全保障セミナー

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	セミナー全般運営業務	2.7	3	79%
2	その他	会議開催経費(会場借料、謝金)旅費等	0.7	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	資源問題担当官会議	担当部局庁	経済局	作成責任者				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋				
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	II-2 国際経済に関する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	資源産出国の資源ナショナリズムが台頭する中、在外の資源担当官の役割を明確化することによって我が国と資源国の一層の関係強化や各担当官の任国における資源関連情報収集の強化に努めるとともに、我が国が将来にわたって必要な鉱物資源を安定的に確保するための外交的取組の強化に向けた体制の具体化を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	近年、低炭素社会に向けた産業構造の変化や新興国における鉱物資源の需要が増加し、また、生産国の資源ナショナリズムが台頭し、生産国による自国資源の国家管理の強化が顕著となってきている。このような中、日本の産業を支える鉱物資源の安定供給の確保の重要性は益々増してきており、そのため、資源国の資源政策状況の検証と分析を行い、その成果を在外公館における外交活動に活かす。特に、昨今の中東情勢の受けて、化石燃料の供給源の多角化が益々必要となっていることを踏まえ、今年度の資源問題担当官会議は化石燃料資源の安定供給のための外交的取組のあり方も対象とした。							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	3	3	3	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	5	4	3	3	3		
執行額	3.169	3	2	—	—			
執行率 (%)	64.3%	90.4%	76.8%	—	—			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	主な資源産出国をターゲットとして、国別のカントリー・プロジェクトシートを作成し、各国のニーズに対して我が国のとるべく措置を検証・分析を行うところ、成果実績と達成度は調査対象国数と国別プロジェクトシート数の比率。		成果実績	国数	14	19	16	10
			達成度	%	100	100	100	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	会議開催数	活動実績 (当初見込み)	開催回数/年	1	1	1	— ( 1 ) ( 1 )	
<b>単位当たり コスト</b>	2,230(千円/1回)		算出根拠	年1回開催の実績額について算出。				
<b>平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	エネルギー・鉱物資源の安定供給確保は我が国の外交目標の一つであり、優先度が高い。また、資源生産国の状況によっては官民一体の取組が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本会議に出席した担当官は、公使レベルを含めて全て格安エコノミークラス航空券を使用するなど、コスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経産省、財務省、政府関係機関、関係企業などの出席も得て、我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給に関する有意義な議論を実施することができた。その成果は、在外公館を中心とする資源安定供給に向けた今後の外交的取組に大きく資することが期待される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>主要資源産出国16ヶ国の日本大使館の資源問題担当官を外務本省に集め、関係省・機関からの有益な意見も踏まえながら、エネルギー・鉱物資源の安定供給に向けたオールジャパンの取組における在外公館の役割について有益な議論を効率的かつ効果的に行うことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	539	平成23年行政事業レビュー	520

個別事業名： 資源問題担当官会議

※平成23年度実績を記入

外務省  
2百万円

資源国の在外公館のエネルギー担当官を集めて、各国の資源ナショナリズムの動向等について情報交換を行うとともに、我が国乃至日本企業に不利となる動きに対して如何なる働きかけを行うべきか等について、各在外公館の間で意見交換を行い、その経験をシェアして、これを本省での政策立案及び在外公館における外交活動に活かす。



【外国送金】

A.出張者  
2百万円

担当官の訪日旅費を送金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 資源問題担当官会議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 資源問題担当官会議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.3		
2	出張者B	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.3		
3	出張者C	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
4	出張者D	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
5	出張者E	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
6	出張者F	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
7	出張者G	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
8	出張者H	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
9	出張者I	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2		
10	出張者J	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済に関する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉱物資源確保のための国際競争が激しさを増す中、平成22年6月に発表された「新成長戦略」には「資源エネルギー確保戦略の推進」が盛り込まれ、その具体的取組として鉱物資源確保に向けた官民連携を一層進めることが優先的課題となっている。本件調査により鉱物資源産出国への日本企業の進出を後押しするための専門的な調査分析を行い、戦略的な官民連携の実施に活用する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	鉱物資源を巡る資源メジャーや中国企業等の活動の実態分析、開発権益取得に係る日本企業の活動と政府の支援ツール(公的金融、ODA、貿易保険、人材派遣、情報提供等)との具体的連携策、当該国の資源関係キーパーソンの特定、汚職・環境問題等の投資リスク分析を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	2	3	-	
	執行額	-	-	0.4				
	執行率(%)	-	-	16%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	報告書の作成	成果実績	冊	-	-	2	2	
		達成度	%			50%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議数	活動実績(当初見込み)	会議数/年	-	-	3	-	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	400(千円/1会議)		算出根拠	会議1回ごとの費用について算出				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝礼金	3	-	廃止				
計	3	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>鉱物資源の安定供給確保は我が国の外交目標の一つであり、優先度が高い。また官民連携による取組が不可欠。</p> <p>被災地復興支援として、福島で開催されたアジア・エネルギー安全保障セミナーが外務省が被災地で初めて開催した国際会議であったところ、多忙を極める福島県等地元との調整などに全力を集中する必要があったので、本調査研究会については、当初予定のワークショップ形式を変更し、小規模の有識者会合としたため、経費が大幅に不用となった。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>委員への会議出席・執筆等の諸謝金については会計基準に則り支払っている。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>鉱物資源の安定供給確保に向けた取組は官民連携で行うことが重要との観点から、民間企業及び研究機関からなる有識者会合を実施し、安定供給に向けた外交的取組のあり方に関する意見交換を行い、報告書を作成した。この成果は在外公館戦略会議での議論に重要な土台を提供するなど、今後の外交的取組のあり方の検討に当たって十分参考となることが期待される。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>鉱物資源の安定供給確保に関する有識者会合を三回開催し、戦略的鉱物資源と供給源多角化に向けた今後の外交的取組のあり方の検討に資する報告書を作成した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-61

個別事業名： 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

※平成23年度実績を記入

外務省  
0.4百万円



企業1社・有識者5名  
0.4百万円

【謝礼金】

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊田通商	有識者への謝礼金	0.21	—	—
2	有識者A	有識者への謝礼金	0.07		
3	有識者B	有識者への謝礼金	0.05		
4	有識者C	有識者への謝礼金	0.03		
5	有識者D	有識者への謝礼金	0.02		
6	有識者E	有識者への謝礼金	0.02		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	模倣品・海賊版対策等について、各国の国内法制のあり方や実務上の運用等につき、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)については、ACTA交渉原参加国において署名ないしは締結に向けた国内プロセスが進められているが、今後ACTAを効果的に実施していくためには、国際社会におけるACTAへの理解を深め、非交渉参加国に対してACTAへの参加を促していくことが重要となる。今後のACTAの効果的な実施、参加国拡大等を念頭に、各国の知財関連法制度の状況について情報を収集し、分析を進めておくことは極めて重要であり、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	2	2	—	—		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計		4	2	2	—	—		
	執行額		4	2	2	—	—		
執行率(%)		100%	100%	112%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	各国の知財制度の把握			成果実績	ヶ国	8	4	4	—
	知財度の調査を行った国数			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査報告書(IP Reseach Project)の提出			活動実績(当初見込み)	回	1	1	1	—
						( 1 )	( 1 )	( 0 )	
単位当たりコスト	(2, 136, 000円/回)			算出根拠	2, 136, 000円(調査費総額)÷1回(調査回数) =2, 136, 000円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検

評価		項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が積極的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	目的に即した妥当な支出となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提出された成果物を適切に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先は模倣品・海賊版対策等に関する各国の法制度等について知見と経験を有する海外法律事務所であり、適切な選択であったと考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	544	平成23年行政事業レビュー	525

個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

A DLAパイパー法律事務所			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	2			
計		2	計		0
B			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DLAパイパー法律事務所	弁護士費用	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

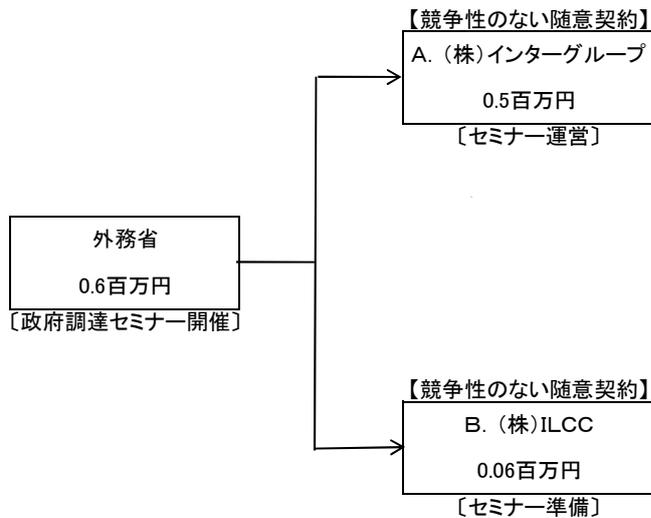
(外務省)

事業名	政府調達手続きに関する説明会		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政府調達に関するアクションプログラム		関係する計画、通知等	物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深め、円滑な参入を図るため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成6年3月、アクション・プログラム実行推進委員会にて決定された「物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)」に基づき、会計年度の可能な限り早い時期において、外務省主催にて、今年度我が国政府が予定すると見込まれる一定額以上の調達予定案件につき、内外の共有者を対象としたセミナーを開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1	0.7	0.7	0.7	0.7
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	
	執行額	0.6	0.6	0.6	—	—	
執行率(%)	100%	86%	86%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深めることによる、円滑な参入の実現。 参考指標:外国企業からの調達割合(件数ベースも%で表記されている)		成果実績 件数	3.3	3.5	未集計	4
			達成度 %	82.5	87.5	未集計	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	90	107 { 50人	104 { 50人	— { 50人
単位当たりコスト	0.6百万円 (0.6百万円/1件)		算出根拠	H23年度執行額/H23年実施回数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	0.7	0.7				
	計	0.7	0.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アクションプログラムは国及び関係機関を対象としたものであり、政府が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定に際しては見積合わせを実施し、適切な予算執行に務めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本説明会の実施により、政府調達分野での一層の透明性、公平性、競争性の確保というアクションプログラムの趣旨に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、事業概要のとおり「物品にかかる政府調達手続きについて(運用方針)」に定められている事業あるため、今後も事業を継続していく義務がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	557	平成23年行政事業レビュー	533

個別事業名：政府調達手続きに関する説明会

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名:政府調達手続きに関する説明会

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	セミナー運営	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ILCC	セミナー準備	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

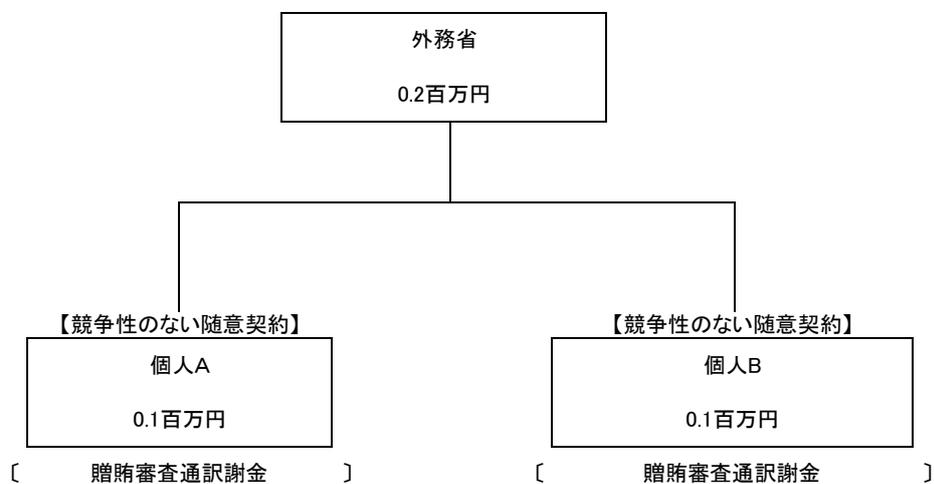
<b>事業名</b>	OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金		<b>担当部局</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	経済協力開発機構室		室長 清水 享	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 国際経済課に関する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項口		<b>関係する計画、通知等</b>	OECD外国公務員贈賄防止条約(99年発効)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	OECD贈賄作業部会において、「OECD外国公務員贈賄防止条約」の各締約国の条約履行状況を把握するため締約国間で行っている相互審査に際し、我が国の締約国としての義務を果たすことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	OECD贈賄作業部会では、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づき締約国間で相互審査を実施しており、条約加盟国は被審査国として審査を受けるとともに、審査側としても他の締約国の主要審査国として審査することが義務づけられている。なお、審査は、被審査国に赴く訪問審査と贈賄作業部会本会合(パリにて実施)での審査が行われる。同作業部会では、これまでにフェーズ1審査(本条約と国内担保法の整合性の審査)及びフェーズ2審査(国内担保法の実効性の審査)を実施してきており、2010年以降フェーズ3審査を行うことが決定されている。我が国は2011年に被審査国としてフェーズ3審査を受けたところ、同審査は専門性の高いものであり、審査に遺漏なきを期すことが必要であった。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.4	0.4	0.4	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	0.4	0.4	0.4	-	-
		執行額	0	0.4	0.2	-	-
	執行率(%)	0%	100%	55%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	対日審査の際に、我が国の贈賄対策の実態を正確に説明する。贈賄作業部会において審議の上、勧告を含む報告書が採択された。		成果実績	0	1	1	-
			達成度	%	0	100	100
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本条約加盟国に課された被審査国としての義務を履行すること。		活動実績(当初見込み)	0	1	1	-
				( 1 )	( 1 )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	(123,480円/人)		算出根拠	執行額/人数			
<b>平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECD外国公務員贈賄防止条約の締約国としての義務を果たすことができた。 平成23年度においては、贈賄作業部会による対日審査が行われたことから、通常実施している他国に対する審査のための日本の専門家派遣を行わず、右関連経費が生じなかった。(なお、24年度は対豪審査のために専門家派遣を実施済。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被審査国としての義務を果たしつつ、コスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被審査国としての義務を果たしつつ、審査を効果的・効率的に遂行することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	OECD外国公務員贈賄防止条約の締約国としての義務を果たしつつも、審査が適正・効率的に行われるよう、OECDに働きかけていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	559	平成23年行政事業レビュー	535

個別事業名： OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金

資金の流れ

※平成23年度実績を記入



個別事業名： OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	贈賄審査通訳謝金	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 個人B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	贈賄審査通訳謝金	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					